

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第158期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員(上席) 財経本部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長
佐藤 聖子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	746,926	846,080	900,791	993,251	1,008,337
経常利益 (百万円)	36,641	28,682	47,984	39,178	37,419
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,188	20,425	33,025	28,979	21,005
包括利益 (百万円)	36,394	37,747	60,415	47,822	36,707
純資産額 (百万円)	354,289	385,732	438,978	500,244	528,554
総資産額 (百万円)	934,345	1,053,138	1,172,515	1,243,116	1,313,086
1株当たり純資産額 (円)	1,380.74	1,505.09	1,716.97	1,872.24	1,972.64
1株当たり当期純利益 (円)	113.84	82.47	133.33	116.94	84.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	35.4	36.3	37.3	37.3
自己資本利益率 (%)	8.6	5.7	8.3	6.5	4.4
株価収益率 (倍)	6.9	10.4	8.8	6.8	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,893	46,066	89,628	77,008	78,164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,680	60,646	76,033	97,283	70,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,860	20,023	17,265	14,485	8,769
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,835	70,912	103,782	70,551	89,388
従業員数 (名)	20,141	22,548	23,389	25,011	25,573

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 2022年3月期より連結範囲を変更し、大興製紙(株)他3社を新たに連結の範囲に含め、ウェルシュ・ボクシーズ・アンド・エンジニアリング・ホールディング社を除外しております。
- 4 2023年3月期より連結範囲を変更し、トライコー・パッケージング・システムズ社他19社を新たに連結の範囲に含め、トライウォール・ホールディングス社他2社を除外しております。また、河北光明方信包装材料有限公司を新たに持分法適用会社としております。
- 5 2024年3月期より連結範囲を変更し、ジェコインサ社(現トライウォール・パッケージング&ロジスティクス・スペイン社)他7社を新たに連結の範囲に含め、特耐王匯立塑料製品無錫有限公司他3社を除外しております。
- 6 2025年3月期より連結範囲を変更し、アールエム東セロ(株)他12社を新たに連結の範囲に含め、サン・トックス(株)他4社を除外しております。また、コンセプト・パッケージング社他1社を新たに持分法適用会社とし、上海特耐王第一物流有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。
- 7 2026年3月期より連結範囲を変更し、スカート・インパラジ社他7社を新たに連結の範囲に含め、トランスコー社(チェコ)他2社を除外しております。また、特耐王紅葉(景德鎮)包装有限公司を新たに持分法適用会社としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	317,914	344,086	363,590	368,898	378,786
経常利益 (百万円)	18,509	13,021	28,305	19,691	22,948
当期純利益 (百万円)	17,968	11,961	18,244	11,490	25,809
資本金 (百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額 (百万円)	182,623	191,993	210,478	212,464	230,393
総資産額 (百万円)	592,551	647,417	718,788	699,894	740,260
1株当たり純資産額 (円)	737.49	775.14	849.73	857.35	928.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	30.00 (12.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.56	48.29	73.65	46.37	104.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	29.7	29.3	30.4	31.1
自己資本利益率 (%)	10.1	6.4	9.1	5.4	11.7
株価収益率 (倍)	10.8	17.8	15.9	17.1	12.1
配当性向 (%)	33.1	49.7	40.7	64.7	38.4
従業員数 (名)	4,181	4,252	4,345	4,372	4,426
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	83.9 (102.0)	94.4 (107.9)	129.9 (152.5)	93.7 (150.2)	146.3 (202.2)
最高株価 (円)	990	928	1,209	1,208	1,565
最低株価 (円)	730	688	825	786	673

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 最高株価および最低株価は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1909年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 1920年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 1926年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 1930年12月 淀川工場の加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 1936年 4月 淀川工場の製紙工場(のちの淀川工場)を開設、原紙から段ボールまでの一貫生産
開始
- 1937年 3月 東京工場を開設
- 1938年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 1949年 5月 大阪証券取引所市場第一部に上場(2013年 7月 東京証券取引所に統合)
- 1950年 4月 東京証券取引所市場第一部に上場(2022年 4月 プライム市場へ移行)
- 1961年10月 利根川製紙工場を開設(1997年 7月 利根川事業所に改称)
- 1962年 4月 鳥栖工場を開設
- 1970年 4月 聯合運送(株)他 2 社の子会社 3 社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(2004
年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 1971年 9月 湘南工場を開設
- 1972年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 1975年 9月 新京都工場を開設(1992年 4月 京都工場に改称)
- 1980年 5月 小山工場を開設
- 1985年 9月 千葉工場を開設
- 1990年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出
- 1991年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の福井事業部(金津工場、武生工場))
- 1993年 4月 大阪工場を移転し、三田工場を開設
- 1994年 4月 新潟段ボール(株)および旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 1998年 6月 朋和産業(株)を子会社化、軟包装事業に進出
- 1999年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 2000年 7月 丸三製紙(株)を子会社化
- 2005年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 2007年 4月 執行役員制度を導入
- 2007年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 2007年10月 葛飾工場をリニューアルし、川崎工場を統合
- 2008年 4月 京都工場に桂工場を移転統合し、段ボール・紙器一体型工場である新京都事業所
を開設(2026年 4月 京都事業所に改称)
- 2009年 4月 創業100周年
- 2009年 5月 日本マタイ(株)を子会社化、重包装事業に進出

- 2010年 5月 郡山工場を移転し、福島矢吹工場を開設
- 2011年 4月 コーポレート・ステートメントを
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 2011年 4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立(2014年 5月 同州唯一となる
段ボール工場を開設)
- 2011年 5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 2012年 4月 東日本大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場を開設(2026年 4月 仙台工場に
改称)
- 2013年 1月 経営理念を改定
- 2014年 1月 名古屋工場を移転し、新名古屋工場を開設(2026年 4月 名古屋工場に改称)
- 2015年10月 サン・トックス(株)に資本参加(2020年 9月 子会社化、2024年 4月 同社と三井
化学東セロ(株)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化し、アールエ
ム東セロ(株)に社名変更)
- 2016年10月 重量物段ボール事業を世界各地で展開するトライウォール社(中国香港)を子会社
化
- 2017年 3月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 2018年 9月 トップランコンテナ(株)を子会社化し、レンゴー・トップランコンテナ(株)に社名変
更(2021年 3月 R Gコンテナ(株)に社名変更)
- 2019年 4月 創業110周年
- 2019年 4月 長野工場松本分工場を分離独立させ、松本工場を開設
- 2019年 8月 トライウォール社が、ドイツの重量物包装資材メーカーであるトライコー・パッ
ッケージング&ロジスティクス社およびグットマン社を子会社化
- 2019年12月 取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置
- 2020年 6月 取締役および執行役員に対する株式報酬制度を導入
- 2021年 8月 淀川工場(2018年 3月閉鎖)跡地に淀川流通センターを開設、中央研究所を同セン
ター内に移転
- 2021年 9月 大興製紙(株)を子会社化、クラフトパルプおよびクラフト紙の製造・販売事業に進
出
- 2022年 3月 (株)タキガワ・コーポレーション・ジャパンを含むグループ 6社を子会社化、軟包
装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充
- 2022年 5月 欧州の事業展開に一層注力するため、ドイツにレンゴー・ヨーロッパ社を設立
- 2022年 6月 レンゴー・ヨーロッパ社およびトライコー・パッケージング&ロジスティクス社
を通じて、ドイツの重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・シ
ステムズ社を子会社化し、トライコー・パッケージング・システムズ社に社名変
更
- 2024年 1月 松山工場を移転し、愛媛東温工場を開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社257社および関連会社39社で構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱、クラフトパルプの製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品、不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されております。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセッツカートン株式会社等が各社独自に行っております。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っております。

クラフトパルプの製造・販売事業は、大興製紙株式会社が行っております。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社およびアールエム東セロ株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っております。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っております。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っております。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っております。

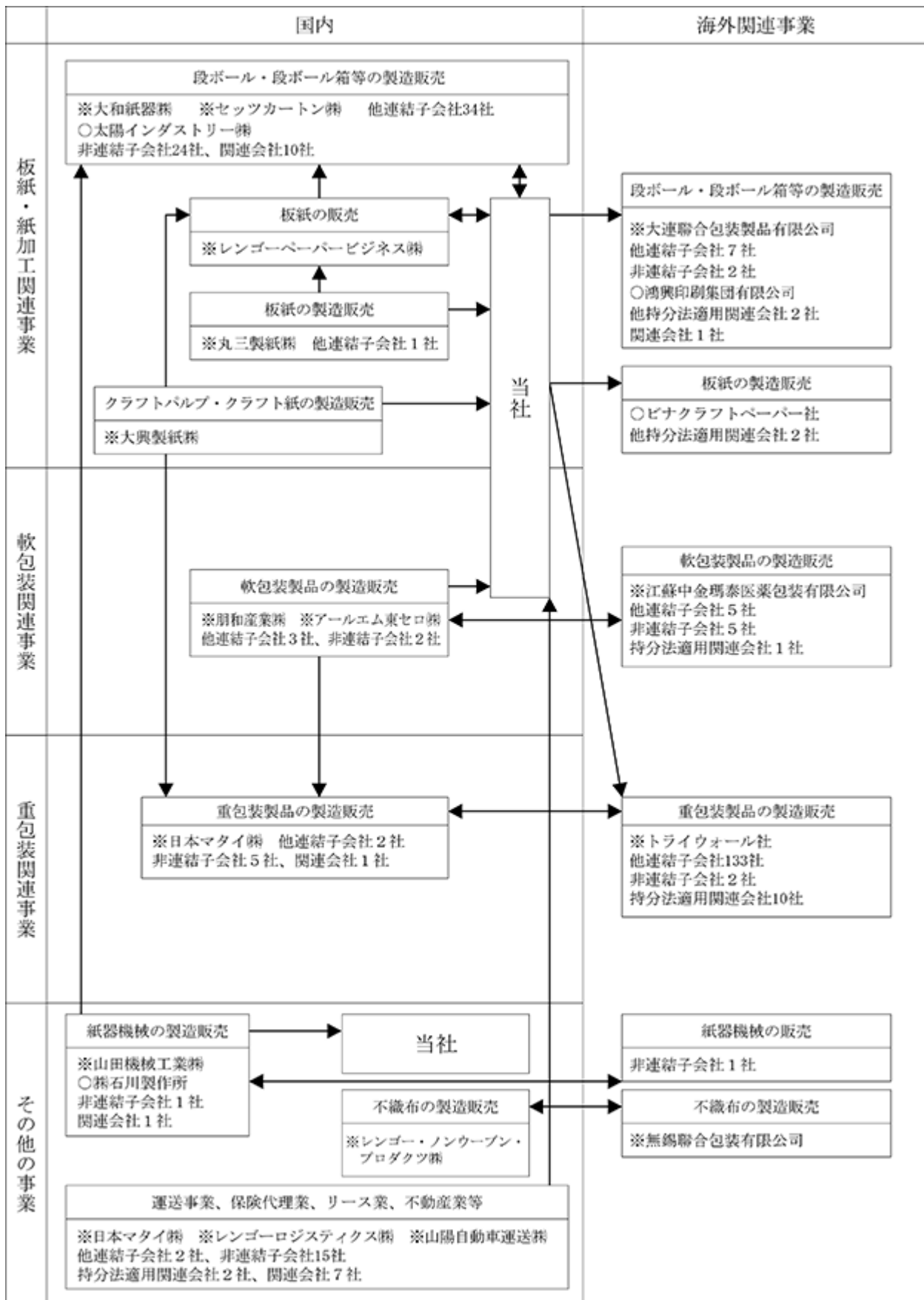
その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っております。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っております。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っております。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	836	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.66)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	99.69	段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.69	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
R Gコンテナ(株)	埼玉県川口市	3,200	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 2名 マルチパックの販売
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	98.83	役員兼任 3名 板紙の購入
大興製紙(株)	静岡県富士市	450	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 クラフトパルプの購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	310	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 4名 軟包装製品の購入
アールエム東セロ(株)	東京都千代田区	3,450	軟包装関連事業	51.00	役員兼任 3名 軟包装製品の購入
(株)タキガワ・コーポレーショ ン・ジャパン	千葉県船橋市	90	軟包装関連事業	100.00 (26.65)	役員兼任 4名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 3名 板紙の売買
レンゴージャスティクス(株)	大阪市西淀川区	80	その他の事業	100.00	役員兼任 2名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
山陽自動車運送(株)	大阪府東大阪市	80	その他の事業	80.72	当社製品の運送
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	60,400 千ドル	海外関連事業	100.00 (8.28)	役員兼任 1名 板紙の販売
レンゴー・パッケージング社	米国ハワイ州	48,000 千ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 2名
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公 司	中国江蘇省	220,000 千円	海外関連事業	87.67 (87.67)	軟包装製品の販売
トライウォール社	中国香港	3,291,332 千香港ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 3名
トライウォール・ヨーロッ パ・ホールディング社	中国香港	294,286 千英ポンド	海外関連事業	100.00 (100.00)	役員兼任 1名
トライコー・パッケージン グ・システムズ社	ドイツ・テューリンゲン 州	25 千ユーロ	海外関連事業	100.00 (100.00)	役員兼任 1名
その他180社					
(持分法適用関連会社)					
鴻興印刷集団有限公司	中国香港	1,652,854 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入
タイ・コンテナーズ・グルー プ社	タイ国バンコク市	3,344,000 千バーツ	海外関連事業	30.00	役員兼任 2名 板紙の販売
ピナクラフトペーパー社	ベトナム国ビンズオン省	248,823 千ドル	海外関連事業	30.00	役員兼任 3名
その他16社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 R Gコンテナ(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、アールエム東セロ(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限
 公司、レンゴー・パッケージング社、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、トライウォール社およびトライ
 ウォール・ヨーロッパ・ホールディング社は特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業集団の経営戦略

当社は、1909年の創業以来、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてきました。

現在、当社グループの事業領域は、板紙から段ボールまでの強固な一貫生産体制に、紙器や軟包装、重包装が加わり、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを生み出しております。当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献していきたいと考えております。

同時に、環境および社会に配慮した企業活動を通じて、事業の持続可能性を高めていくサステナビリティ経営についても、全社的な取り組みを行っております。

当社グループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してきました。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーを目指してまいります。また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

製紙事業については、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでおります。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めております。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業については、当社子会社である朋和産業株式会社およびアールエム東セロ株式会社を中心に展開しております。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

重包装事業については、当社子会社である日本マタイ株式会社を中心に展開しております。当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでまいります。

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでまいります。中国・東南アジアでの事業展開を強化するとともに、当社グループが近年拠点を拡充しているインド、ヨーロッパおよび北米等の地域についても、主としてトライウォールグループを通じて新しい展開を推進してまいります。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

以上の経営戦略を踏まえて、当社は中期の経営指針として、2026年3月期から創業120周年にあたる2030年3月期までの5カ年を対象期間とするレンゴーグループ中期ビジョン「Vision120(ビジョンイチニーマル)」を策定し、より強固な価値創出基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。Vision120においては、「人本主義(人間中心主義)」および「Less is more.」を引き続き企業経営の基礎に据え、これまで着実に築き上げてきた事業規模を活かして、業容の質的向上を図ってまいります。

当社グループが2030年3月期に目標とすべき重要な経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高 : 1兆2,000億円
- ・経常利益 : 720億円
- ・ROE(自己資本利益率) : 8.5%
- ・D/Eレシオ : 0.7倍

なお、当連結会計年度においては、売上高1,008,337百万円、経常利益37,419百万円、ROE 4.4%、D/Eレシオ 1.0倍であります。

「Vision120」の詳細につきましては、当社ウェブサイトで開示しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、世界経済の不透明感が高まっており、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等に留意する必要があります。

このような状況のもと、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えであります。

製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、継続的なコスト削減努力や製品の品質向上、安定供給の取組みと同時に、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、再生産可能な適正価格水準の維持に尽力してまいります。

環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)改善の観点を踏まえ、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討してまいります。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでまいります。

D X(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各面で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めてまいります。代表取締役社長を委員長とする「DX推進検討委員会」を設置し、全社ビジネスの各フェーズのデジタル化を俯瞰的、横断的に検討し事業プロセスの進化を図ります。同時に、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

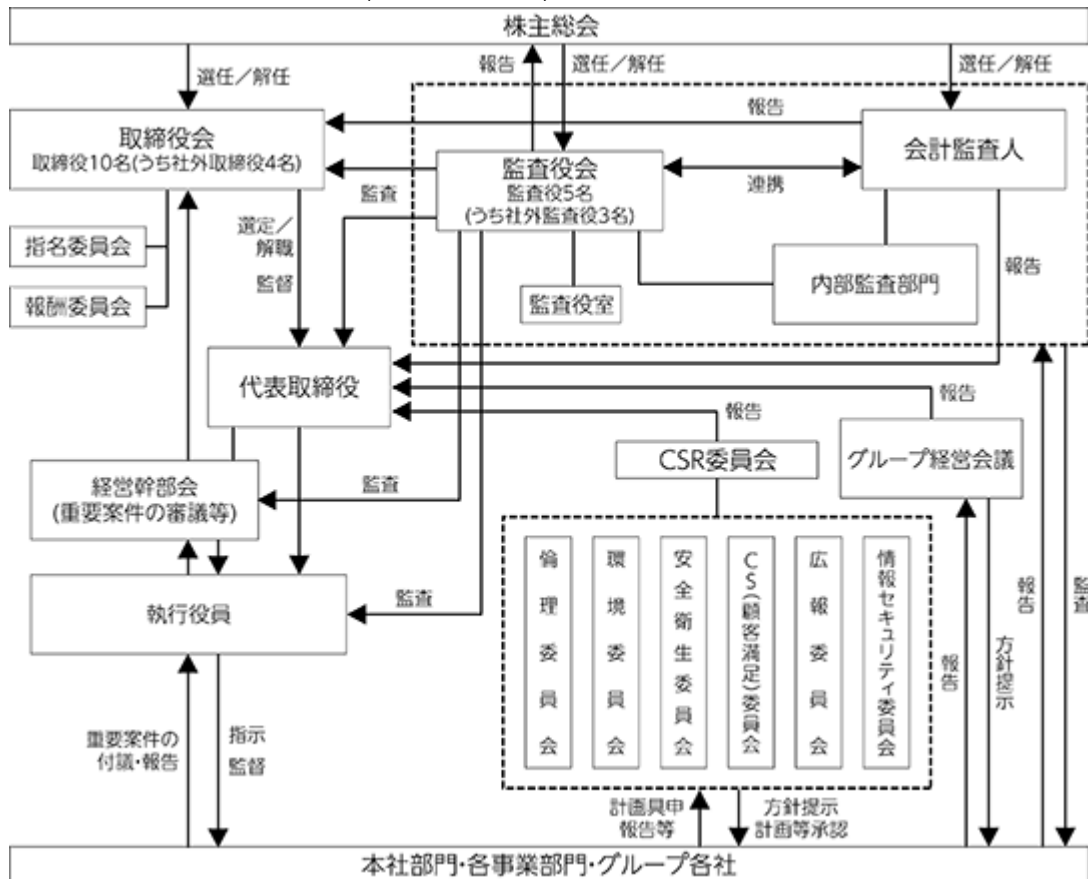
(1) サステナビリティについてのガバナンス

当社グループは、気候変動などの地球環境問題、人権の尊重、従業員の健康・安全、公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しており、これらの課題に積極的に取り組んでおります。

あわせて、経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等に係るリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、グループ全体の状況の監視を行っております。

取締役会は、これらの取組み状況について、各部門を管掌または担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策等を審議、決定しております。

コーポレートガバナンス体制図(2026年6月25日)



上記の図表は、有価証券報告書提出日現在の状況を表示しております。

当社は、2026年6月26日開催予定の第158回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役10名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合の状況は上記と同様であります。

(2) マテリアリティ(重要課題)とその取組

当社は、当社グループが取り組む重要課題をマテリアリティとして特定し、ステークホルダーに対して当社の戦略とその重要性を明確に伝えるため、2023年6月にその内容を開示しました。

さらに、変化する経営環境や社会的要請に対応するため、2025年3月にマテリアリティの改定を実施しました。

改定版では、当社グループのマテリアリティを「パッケージプロバイダー」としての新たな価値創出、地球環境との共生、人を中心におく経営、持続的成長に向けた経営基盤の強化の4つとし、これらの実現に向けた14項目の取組みテーマと中期目標を設定しました。これらの詳細については当社ウェブサイトを開示しております。

当連結会計年度は、改定後のマテリアリティに基づく取組みの初年度にあたり、各重要課題において具体的施策の実行およびKPI(重要業績評価指標)に基づく進捗管理のもとで取組みを開始しました。

一部の取組みについては成果の創出および開示に至る段階にある一方、研究開発や事業基盤の整備を要する取組みについては、中長期目標の達成に向けた基盤構築を着実に進めるとともに、継続的な改善に取り組んでおります。

レンゴーグループのマテリアリティ(重要課題)

「パッケージプロバイダー」としての新たな価値創出	
<p>取組みテーマ 持続可能な包装の提供</p>	<p>説明 社会的課題の解決に資する包装製品の開発と普及を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。</p> <p>主な施策 1. 環境配慮型紙製品の開発と普及 2. 環境配慮型プラスチック製品の普及と推進 3. 低炭素型パッケージの推進</p>
<p>取組みテーマ 社会的課題を解決する 新たな事業や製品の創出</p>	<p>説明 長年にわたり培ってきた技術の応用や、事業の垣根を超えたグループ間の連携を加速させ、旧来の枠組みにとらわれない新たな価値を創出します。</p> <p>主な施策 1. セルロース製品の生産拡大 2. 新規セルロース製品の開発と普及 3. バイオエタノールの開発と普及 4. 多様化する社会的ニーズへの対応</p>
<p>取組みテーマ 持続可能な物流の構築</p>	<p>説明 物流に不可欠なパッケージづくりを担う企業として、調達から出荷、使用および回収に至るバリューチェーン全体の課題解決に取り組みます。</p> <p>主な施策 物流従事者の安全確保と負担の軽減</p>
地球環境との共生	
<p>取組みテーマ 気候変動への対応</p>	<p>説明 温室効果ガスの削減など、事業活動による気候変動への影響を抑える「気候変動の緩和」と、自然災害によるサプライチェーンの寸断リスクに備える「気候変動への適応」に取り組みます。</p> <p>主な施策 1. 温室効果ガス排出量の削減 2. リスクへの適応</p>
<p>取組みテーマ 循環経済の拡大</p>	<p>説明 すでに確立されている段ボールの古紙リサイクルシステムをより堅固なものにするとともに、プラスチックの資源循環など、新たなシステムの実現に取り組みます。</p> <p>主な施策 1. 段ボール資源循環システムの強化 2. プラスチック資源循環システムの構築 3. 水資源の効率的利用</p>
<p>取組みテーマ 自然資本の保全</p>	<p>説明 生産活動に不可欠な自然資本を持続可能なものとするため、製造工程における環境負荷の低減やビオトープなどの自然環境の保全に取り組みます。</p> <p>主な施策 1. 自然共生サイトの管理と活用 2. 環境事故と汚染の防止</p>

人を中心におく経営	
取組みテーマ 人権の尊重	<p>説明 従業員をはじめ、取引先や顧客など事業に関わる全てのステークホルダーの人権尊重を念頭に、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たします。</p> <p>主な施策 人権デュー・ディリジェンスの実施</p>
取組みテーマ 安全で働きやすい環境の整備	<p>説明 業務に携わる全ての人の安全衛生を確保するとともに、労働災害の撲滅に取り組みます。</p> <p>主な施策 労働安全衛生の確保</p>
取組みテーマ ゆとりと豊かさの実現	<p>説明 従業員が個々の状況に応じたキャリア形成を目指せる柔軟な制度と環境を整備し、心にゆとりと豊かさをもって働くことがエンゲージメント意識の醸成と全要素生産性(TFP)の向上につながる組織風土を実現します。</p> <p>主な施策 1. 従業員エンゲージメントの向上 2. キャリア形成支援</p>
取組みテーマ D E Iの推進	<p>説明 性別や年齢などにとらわれず多様な人材が互いを尊重かつ受容しあうことで、一人ひとりの個性や強みが引き出され、シナジーが生まれる組織を目指します。</p> <p>主な施策 1. 多様な人材の活躍推進 2. 生涯現役を見据えた制度設計</p>
持続的成長に向けた経営基盤の強化	
取組みテーマ グループガバナンスの強化	<p>説明 レンゴーグループのガバナンス強化に取り組み、コンプライアンスと経営管理水準の維持および向上を図ります。</p> <p>主な施策 1. レンゴーグループの一体感の醸成 2. コンプライアンスに関する従業員の理解増進 3. 腐敗行為の発生防止</p>
取組みテーマ D Xの基盤構築	<p>説明 デジタル技術とそれを扱う人間の調和を実現させ、データの収集と活用によりさまざまなビジネス課題の解決と社会への貢献を目指します。</p> <p>主な施策 1. D Xの推進 2. 情報セキュリティの強化</p>
取組みテーマ 取引先とのパートナーシップの強化	<p>説明 環境と社会に配慮した健全な原料調達とパートナーシップ構築宣言に基づく適正な取引の徹底とともに、強靱なパートナーシップの構築により、レンゴーグループと取引先相互の発展を目指します。</p> <p>主な施策 持続可能な調達の推進</p>
取組みテーマ 製品の品質と安全性の保証	<p>説明 徹底した品質と安全性の確保により顧客のニーズを満たす製品を安定的に供給し、顧客満足度の向上を図ります。</p> <p>主な施策 Z D (Zero Defects)の達成</p>

(3) 環境への取組

2050年に向けての環境の取組

当社グループは2021年、優先的に取組むべき環境に関わる6つのマテリアリティを特定し、取組みを推進してきました。その後、環境課題の多様化やステークホルダーの期待など外部環境の変化と、当社グループの事業領域拡大を踏まえて、2025年3月にマテリアリティの見直しを行い、あわせて2025年4月、課題解決に向けた長期・中期の環境目標を改定しました。当社グループは、地球環境とともに生きる社会の実現に向けて、「気候変動」「循環経済」「自然資本」への対応を取組みの柱とし、新たな目標達成に向けて取組みを進めてまいります。

詳細については当社ウェブサイトを開示しております。

[長期目標] レンゴーグループ環境アクション2050

レンゴーグループは、パッケージング・イノベーションを通じて環境課題を解決し、地球環境とともに生きる社会を実現します。

- ・ バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します。
- ・ 資源を効率的に循環させ非化石資源や再生材の使用割合の最大化を目指します。
- ・ 自然資本に対する負の影響の最小化を目指します。

[中期目標] エコチャレンジ2030

「パッケージプロバイダー」としての新たな価値創出

取組みテーマ：持続可能な包装の提供

<主な施策>

1. 環境配慮型紙製品の開発と普及
2. 環境配慮型プラスチック製品の普及と推進
3. 低炭素型パッケージの推進

地球環境との共生

取組みテーマ：気候変動への対応

<主な施策>

1. 温室効果ガス排出量の削減
2. リスクへの適応

取組みテーマ：循環経済の拡大

<主な施策>

1. 段ボール資源循環システムの強化
2. プラスチック資源循環システムの構築
3. 水資源の効率的利用

取組みテーマ：自然資本の保全

<主な施策>

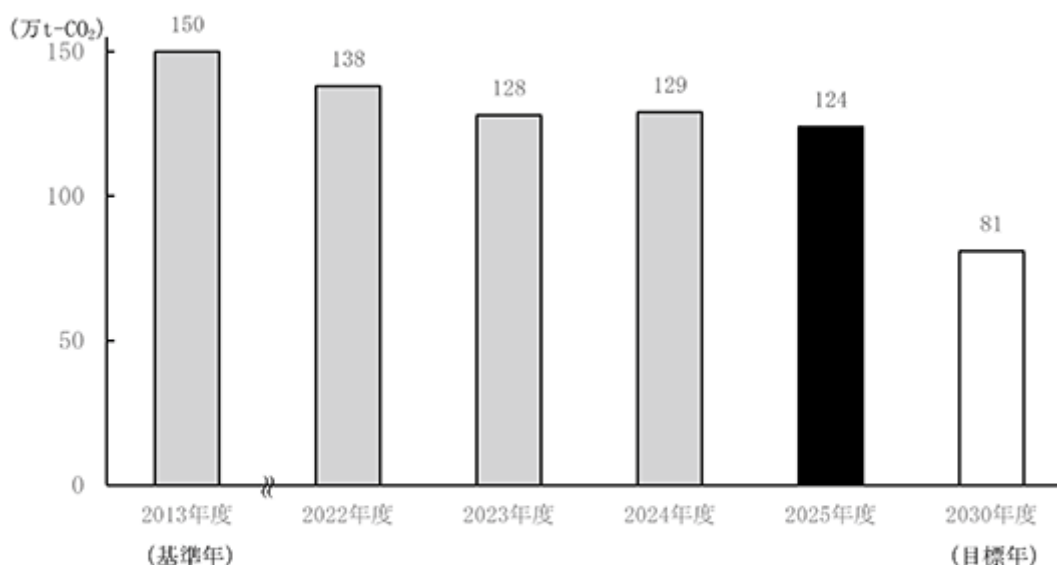
1. 自然共生サイトの管理と活用
2. 環境事故と汚染の防止

温室効果ガス排出量の削減

最も優先すべき課題である気候変動への対応については、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを掲げ、2030年度までに国内における温室効果ガス排出量(*)を2013年度比で46%削減することを目指して取組みを進めております。2026年1月には、当社金津工場で石炭からLNGへの燃料転換が完了し、2025年度は2013年度比で17%の削減となりました。今後も2030年度の目標達成に向けて、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでまいります。

(*)「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量*1の推移（「エコチャレンジ2030」対象企業*2の実績）



※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後温室効果ガス排出量

※2 2025年度時点のレンゴー単体および国内連結子会社

気候変動への対応

当社グループは、気候変動によるリスクおよび機会に関連する影響評価、対応策の立案と推進に向け、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しております。これまで、板紙・紙加工関連事業および軟包装・重包装関連事業に加え、2024年4月より連結子会社となったアールエム東セロ株式会社を含め、当社グループにおけるリスクおよび機会の評価を実施することで、開示の充実を図ってまいりました。その詳細な結果を含む直近の情報を当社ウェブサイトの開示しております。

[ガバナンス]

経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避等を目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会の下部組織として環境経営推進部の責任者を委員長とする環境委員会を設置しております。環境委員会の開催頻度は年4回で、CSR委員会は議事の報告を受けております。CSR委員会に報告される内容について、取締役会は案件の重要性や緊急度に応じて報告を受け、審議・決定を行っております。

環境委員会の下部組織である「脱炭素ワーキンググループ(以下、「脱炭素WG」という。)」 「グループ環境活動会議」では、温室効果ガス排出削減に関する情報収集や当社各部門およびグループ全体の活動計画・進捗状況を管理しております。

活動実績

	構成メンバー	主な活動	概要
脱炭素WG	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長兼COO 環境委員会委員 各部門の代表者 	<ul style="list-style-type: none"> G H G 排出量削減に関する動向、技術に関する情報収集 G H G 排出量削減に関する中長期活動計画の立案、進捗の管理と達成状況の検証 適宜、進捗や実績を環境委員会へ報告 	<p>< 議題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内グループ各社の取組みの進捗状況の共有 電力における脱炭素の取組みについての意見交換
グループ環境活動会議	<ul style="list-style-type: none"> レンゴー単体 国内グループ各社 	<ul style="list-style-type: none"> 環境委員会で検討されたG H G 排出量削減方針の周知 設定された目標の達成に向けて自社で可能な対策の検討・実行を推進 適宜、進捗や実績を環境委員会へ報告 	<p>< 実施内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入 燃料転換の実施

[リスク管理]

当社は重要な環境側面ならびに環境法規制等を考慮の上、環境委員会での審議を経て、環境経営の推進にかかる事業計画上のリスク・機会を特定しております。

環境委員会およびCSR委員会では、リスク・機会を特定の上、その発生可能性と影響度を評価するとともに、即時ないし中長期といった対応の時間軸を念頭に取組みの優先順位付けを行い、リスク・機会に対応した事業計画を検討しております。また、社内規程の制定、マニュアルの作成等を指揮するほか、グループ全体の状況を監視しております。

取締役会では、特定されたリスク・機会の認識を踏まえ、環境経営にかかる事業計画の遂行を監督するとともに、グループ全体の状況を踏まえ、必要に応じて改善策等を審議・決定しております。

環境経営推進部は、これらのリスク・機会の認識に則した対応の戦略的枠組みを具体化し、当社各部門およびグループ全体で運用するため、現場人材の育成支援やモニタリング等の運用全般を調整・指導しております。当社グループでは、これらのパフォーマンスにおいて改善の機会を特定し、その後のパフォーマンス改善につながる施策を遂行するとともに、その効果をモニタリングするサイクルを継続することで、気候変動に対するレジリエンスの向上に努めております。これらのマネジメントシステムにおいては、その全体にトップマネジメントが関与し、環境パフォーマンスの継続的な改善を指揮することで、当社グループ全体のマネジメントシステムの一つとしての実効性確保を図っております。

[戦略]

(シナリオ分析に基づくリスク・機会の特定)

当社はこれまで、主要事業である板紙・紙加工関連事業および軟包装・重包装関連事業を対象に、2030年時点における外部環境の予測に基づいたシナリオ分析を実施しております。シナリオについては、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5 シナリオと、現状の想定以上の気候変動対策は実施されない4 シナリオを設定しております。

部門横断型ワークショップ等で議論を重ね、気候変動によるリスク・機会の絞り込み、予想される財務影響の把握、対応策の検討を行った結果、4 シナリオでも、リスク・機会の両面で影響が生じる可能性が確認されましたが、低炭素社会への移行が進む1.5 シナリオでは、移行リスクと機会における影響がより大きくなる可能性が高いとの認識に至っております。当社グループでは、各シナリオにおけるリスクおよび機会を考慮し、環境経営を推進しております。

(リスク・機会の認識と対応策)

当社ではシナリオ分析に基づき、2030年度において事業継続または利益への影響が懸念される要因として、炭素税の導入をはじめとする政策・法規制の変更や、電力小売価格等の上昇を含む移行リスクのほか、災害の激甚化と頻発に伴い施設への影響等が懸念される物理リスクを認識しております。

当社グループではこれらへの対応策として、移行リスクについては、エネルギー転換のための設備投資や財務影響を最小化する適正な製品価格の実現を基本としつつ、工場の稼働や調達の平準化による原燃料価格変動リスクの制御等を図るとともに、物理リスクについては、BCPの策定とその実効性確保、生産拠点における水害対策(嵩上げ、止水板、非常用電源等の設置)を行うほか、有事の際の分散調達も可能とするサプライチェーンマネジメントの強化等を図っております。

また、これらのリスク回避の一方、物流効率化に資する包装設計やグリーンロジスティクス、ライフサイクルアセスメント(LCA)に基づく低炭素化を戦略的に推進するとともに、一連の取組みに関する情報開示の拡張と深化を図ることで、新たな機会の獲得に努めております。

なお、これらのリスク・機会の認識と対応策の詳細につきましては、直近の情報を当社ウェブサイトを開示しております。

[指標と目標]

当社グループは、2025年4月に環境に関する中長期目標の見直しを実施しております。2050年を目途とする長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」を掲げ、温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指しております。また、2030年度を目途とする中期目標「エコチャレンジ2030」では、国内グループ各社を対象に削減目標を設定するとともに、最終的にはSBT (Science Based Targets)を達成すべく着実に取組みを進めております。

(4) 人的資本・多様性に関する取組

[ガバナンス]

当社グループは、人的資本・多様性に関する取組みについて、人事本部が各部門との意見交換を踏まえて取りまとめ、経営幹部会において審議・決定しております。その上で、当該取組みの方針および重要施策は取締役会に報告され、取締役会はその進捗状況および実効性について監督を行っております。

また、重要な人的資本・多様性に関する課題については、必要に応じて経営戦略や事業運営上の意思決定に反映しております。

[リスク管理]

当社グループは、人的資本・多様性に関するリスクおよび機会について、事業環境や労働市場の変化を踏まえて、人事本部が各部門と連携し、また労働組合と協議して、定期的に見直しを行っております。

具体的には、少子高齢化の進展や労働市場環境の変化を踏まえ、人材の確保・定着、各事業領域における専門人材の確保および知識・技能の継承等が難しくなることを主要なリスクとして認識しております。

一方で、多様な人材の確保および活躍推進、人材育成の強化は、生産性向上や技術力の高度化、イノベーション創出を通じて、当社グループの競争力強化および持続的成長につながる重要な機会と認識しております。

これらの人的資本・多様性に関するリスクおよび機会は、当社グループの中長期的な収益力および競争力に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

[戦略]

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は次のとおりであります。

レンゴーグループ 人材育成方針・社内環境整備方針

レンゴーグループは、人本主義(人間中心主義)を会社経営の柱に据えて、働く者一人ひとりの成長こそが企業を成長させるとの考えのもと、以下の人材育成、社内環境整備を行っております。

1. 人材育成に関する方針
自立と自律の気概を持ち、自ら学び、考え、やり抜く人材を育成するため、さまざまな成長の機会を提供します。
生産性とは人間の心の持ちようであるとの基本に立ち返り、全要素生産性(TFP)向上に邁進する人づくりに取り組みます。
そして、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取組みを、労使一致協力して推し進めてまいります。
2. 社内環境整備に関する方針
多様な人材が互いに尊重かつ受容し、持てる能力を最大限に発揮して活躍できるよう、DEIに積極的に取り組みます。
生涯現役の考えに基づき、心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

当社グループは、人本主義を会社経営の柱に据えて、人への投資、人づくりを通して、持続的な成長と生産性向上に取り組んでおります。

1. 人材育成に関して

人材育成に関しては、優秀な人材を確保し適正に配置したうえ、「現場にこそ真理がある」をモットーに、それぞれの持ち場におけるニーズに対応した職種別や階層別教育を計画的に実施するとともに、グローバル人材の育成、自己啓発の支援といった教育制度を整備・拡充し、自己の成長を実感できる取組みを進めております。

生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら全要素生産性を高めることに労使一致協力して取り組んでおります。「生産性とは人間の心の持ちようである」という基本に立ち返り、「心をみがこう」をスローガンとする人づくりの研修を2022年度から3年計画で全従業員を対象に実施し、研修回数は計305回、4,893名が受講しました。その経験で積み重ねたノウハウを活用して2025年度からは階層別に、あるいは部門において各職場や部署の課題に応じた生産性研修を実施しております。研修を通して浮かび上がった課題については、労使の議論を経て人事諸施策へ反映しております。

2. 社内環境整備に関して

多様な人材が互いに尊重かつ受容し、個々の能力を最大限に発揮することによってイノベーションが生まれる企業を目指しております。2014年4月に女性活躍推進室を設置して女性が能力をさらに発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組み、2022年4月のD&I推進室への改称を経て、2025年1月にはD E I推進部に改組し、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンを推進・強化しております。

中でも女性の活躍推進については、2016年度以降、女性活躍推進法に基づき策定した「女性の活躍推進に関する行動計画」に掲げる目標の達成はもとより、採用促進と職域拡大に注力し女性比率を高めるとともに、教育・キャリア形成の強化・充実を図っております。さらに、管理職登用についても積極的に取り組み、女性の役員登用につなげてまいります。

また、生涯現役の考えのもと、2019年4月に導入した65歳定年にあわせて「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、誰もが健やかで心豊かなはつらつとした生活を実現できるよう、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりに取り組み、健康経営を実践しております。

少子化対策と次世代育成支援の一環として、2006年4月より第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈し、子育てを制度面と経済面の両方からサポートしております。制度実施以降は毎年30名前後の受給者が発生し、2024年9月には延べ500名に達しました。(2026年3月末時点 536名)

2025年4月には改正育児・介護休業法への対応に加え、当社独自に法令以上としていた両立支援制度をより一層充実させて改定し、安全かつ安心して働くことができる職場環境を整備しております。そして同年10月から翌年2月にかけて、全国事業所のライン部課長計448名を対象として両立支援マネジメント研修を実施しました。上長が制度の目的と内容の理解を深めることによって、職場において安心して両立支援の制度を利用できる風土を醸成しております。

これらの取組みの進捗および成果については、以下の指標により把握しております。

[指標および目標]

当社グループにおける、上記[戦略]において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、当社においては次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、以下のとおりであります。なお、当社グループにおいては事業特性や企業規模が多様であるため、各社の課題に応じた取組みを行っております。

人材育成に関する取組みの進捗を把握するため、教育・研修への投資額および実施状況を指標の一つとし、これらの取組みから従業員の能力開発および全要素生産性(TFP)向上を図っております。2025年度における教育・研修費用は227百万円であり、そのうち人づくりの研修、はつらつ研修に32百万円を投資しております。

女性の活躍推進に関しては行動計画(期間：2021年4月1日から5年間)を策定し、次の目標を掲げておりましたが、全て達成しました。

目 標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1.総合職女性採用比率を3割以上とする	31.1%	31.0%	30.1%	34.5%	30.3%
2.業務職女性採用比率を2割以上とする	21.3%	29.2%	24.6%	21.7%	20.0%
3.女性管理職数を1.5倍以上とする (2020年度40名 60名以上)	39名	46名	49名	56名	62名
4.男性の育児休業取得率を8割以上とする	82.4%	97.6%	106.3%	100.0%	109.2%

なお、次期行動計画(期間：2026年4月1日から5年間)を策定・公表しましたが、次の目標を掲げております。

2030年度までに

- 1.女性採用比率を30%以上とする
- 2.女性管理職比率を8%以上とする
- 3.男性の育児休業取得率を90%以上とする

誰もが働きやすい職場環境を整える中で、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでおります。2026年3月時点の障がい者雇用率は2.6%と法定雇用率を満たしております。また、障がいに関する正しい理解のもと当事者意識をもって行動できる従業員を増やすため、2018年度より「ユニバーサルマナー検定研修」を実施しております。従来は、管理職や新入社員が順次受講しておりましたが、2025年度はこれらに加えて公開講座として開催することでより多くの従業員の受講機会を設けた結果、同研修の修了者は約1,230名となりました。

2015年より「全要素生産性(TFP)向上による総労働時間削減」に取り組んでおります。年次有給休暇取得促進については、2025年度の取得率は目標とする70%を超えました。引き続き取得率の向上に向けて取組みを着実に進めてまいります。

社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しており、ストレスチェックの受検率100%を目指すとともに、職場環境改善を通じて従業員エンゲージメントの向上を図っております。

従来から、ストレスチェックにその要素を織り込んだ設問をいくつか加えることで、従業員のワークエンゲージメントスコアの測定を行ってまいりましたが、その結果は以下のとおりであります。

調査年度	2022	2023	2024	2025
ワークエンゲージメント(偏差値)	48.3	48.4	48.5	48.6

第三者(株式会社アドバンテッジリスクマネジメント)が提供するストレスチェックで測定し、偏差値で算出。

これに加えて、組織の状態把握および課題抽出をより精緻に行い、組織改善につなげていくことを目的として、専門業者による従業員エンゲージメント調査を導入し、2025年12月に実施しました。

当該調査により、従業員の当社に対する信頼・共感・貢献意欲等を定量的に把握するとともに、コミュニケーションやマネジメントに関する課題等を把握し、組織の強みや課題を特定し、職場環境の改善に活用しております。

今後も本調査を継続的に実施し、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

調査年度	2025
E Xスコア®	70.2
回答率	99%

E Xスコア®とは組織状態を示す指標であり、調査委託先である(株)HRBrainの登録商標。各個人の期待値と実感値、そのギャップを測定し、期待・実感ともに高く、ギャップが小さい場合にスコアは最大化される。他社平均はおよそ68.9であり、E Xサーベイに回答しているすべてのサンプルから算出。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けま
す。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営
成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種
における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築
するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進する
ことで競争力を高め、リスクの最小化に努めております。

(2) 原燃料の購入

当社グループは、段ボール古紙、パルプ、プラスチック素材等を主要原材料としており、都市ガ
ス、LNG、バイオマス等を燃料として利用しております。これらの価格および調達安定性は、国
内外における需要動向や国際商品市況の影響を受けます。需要バランスの変動やサプライチェーン
の混乱が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加、あるいは必要量を確保できないリス
クがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実
施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めております。

(3) 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場
合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性が
あります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、
当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全
国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めてお
ります。

(4) 海外事業

当社グループは、中国、インド、東南アジア、ヨーロッパならびに北米を成長市場と位置づけ、
板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しております。海外進出に対し、
当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っておりますが、海外におけ
る事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな
経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財
務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部
門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めております。

なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は21.1%であります。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において483,980百万円であります。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

(7) 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めております。

(10) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、個人消費や設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続きましたが、本年2月末に中東地域で発生した紛争に伴い、景気動向の不透明感が高まりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、包装形態の変更や軽量化の継続等により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、物価高による節約志向の定着や記録的猛暑の影響等により、生産量は前年をやや下回りました。

紙器業界におきましては、食品向けが低調であったこと、ギフト関連市場の縮小が続いたことから、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、環境に配慮した減量化や軽量化の影響がみられたものの、食品や日用品向けが需要を支え、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、農業・石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、2050年の未来にも新たな価値、より大きな価値を提供し続けられるように、2030年3月までの中期ビジョン「Vision120」を策定し、より強固な価値創出基盤の確立に向けてグループ丸となって取組みを開始しました。

また、物流費や労務費の上昇、環境対策への投資、パートナーシップ構築宣言に則った適正な取引など、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対し、安定供給、品質維持のため、板紙、段ボール、紙器製品の価格改定に取り組みました。

M & A等の取組みとしては、昨年4月、キンキダンボール株式会社(滋賀県草津市)へ資本参加したほか、新光株式会社(東京都東村山市)を子会社化、本年1月にオカジ物流株式会社(和歌山県海南市)、3月には村瀬段ボール株式会社(愛知県江南市)の株式をそれぞれ追加取得し、段ボール事業の強化を図りました。また、本年4月、住友林業株式会社(東京都千代田区)との間で合併会社(社名：R S ウッドリファイナリー株式会社)を設立し、原料木材チップの調達体制の強化と第2世代バイオエタノールの事業化に向けた取組みを開始しました。海外におきましては、昨年7月、トライウォール社(香港)がイタリアの重量物包装資材メーカーであるスカート社の持分100%を取得し、11月にはトライコー社(ドイツ)の新工場が同国において稼働したほか、2024年に設立した豊源特耐王包装(山東)有限公司(中国・山東省)の新工場が稼働し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)におきましては、「海の蘇生」をテーマにしたパビリオンである「BLUE OCEAN DOME(ZERI JAPAN)」ドームCに紙管や古紙建材を提供したほか、レンゴーグループの海洋課題へ取り組む姿勢を示した常設展示等を行いました。

E S G経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年

度比46%削減」に向け、重要課題(「気候変動への対応」「循環経済の拡大」「自然資本の保全」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,008,337百万円(前期比101.5%)、営業利益は37,090百万円(同99.1%)、経常利益は37,419百万円(同95.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,005百万円(同72.5%)となりました。主な内容は次のとおりであります。

売上高につきましては、板紙・紙加工関連事業および軟包装関連事業の製品価格改定により増収となったものの、利益面では海外関連事業において重量物段ボールの採算が悪化したこと等により減益となりました。なお、特別利益として当社湘南工場敷地の一部収用に係る受取補償金、政策保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、特別損失としてトライコー社に係る減損損失を計上しております。

当連結会計年度の売上高経常利益率については、3.7%(目標6.0%)となりました。Vision120達成に向けて、適正な製品価格の水準の維持およびグループ経営の進化/深化により価値創出基盤の強化を図ってまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費や物流費の上昇等があったものの、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は521,869百万円(同101.4%)、営業利益は25,676百万円(同109.5%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、海外を含むグループ内供給の増加により、生産量は2,481千t(同100.6%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、飲料、青果物向けが低調であったものの、他の分野で受注を確保したことにより、生産量は段ボール4,231百万 m^2 (同100.1%)、段ボール箱3,597百万 m^2 (同100.4%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定と販売量の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は191,529百万円(同105.5%)、営業利益は9,372百万円(同185.1%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は46,419百万円(同103.2%)、営業利益は1,897百万円(同112.6%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化したこと等により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は209,092百万円(同98.1%)、営業損失は1,628百万円(前期は4,931百万円の営業利益)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業における価格改定が寄与し増収となりましたが、労務費の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,425百万円(同101.5%)、営業利益は1,367百万円(同69.6%)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,481	100.6
段ボール(百万㎡)	4,231	100.1
段ボール箱(百万㎡)	3,597	100.4
海外関連事業		
段ボール(百万㎡)	240	93.4
段ボール箱(百万㎡)	225	96.2

受注実績

当社グループにおきましては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その重要性が乏しいため記載を省略しております。

その他の製品につきましては、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	521,869	101.4
軟包装関連事業	191,529	105.5
重包装関連事業	46,419	103.2
海外関連事業	209,092	98.1
その他の事業	39,425	101.5
合計	1,008,337	101.5

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加により、1,313,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,969百万円増加しました。

負債は、主に社債や未払法人税等の増加により784,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,659百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、528,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,310百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度と同じ37.3%となりました。

また、D/Eレシオについては1.0倍となっております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は89,388百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ18,837百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は78,164百万円(前連結会計年度に比べ1,155百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益42,411百万円、減価償却費58,985百万円、法人税等の支払額13,054百万円であります。

投資活動による資金の減少額は70,739百万円(前連結会計年度に比べ26,543百万円の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出88,970百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15,349百万円、定期預金の純減額7,162百万円、補助金の受取額6,935百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出6,243百万円、関係会社株式の取得による支出4,140百万円であります。

財務活動による資金の増加額は8,769百万円(前連結会計年度に比べ23,254百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入30,100百万円、配当金の支払額8,734百万円、リース債務の返済による支出7,173百万円、長短借入金の純減額4,260百万円であります。

資本の財源および資金の流動性について、当社グループは、資金調達については銀行借入および社債発行により行っております。また、キャッシュマネジメントサービスを国内子会社に導入しており、グループ全体における効率的な資金活用による有利子負債の削減と金融収支の改善を図っております。

(4) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な会計上の見積り)に記載しております。

5 【重要な契約等】

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務上の特約(財務制限条項)が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分および繰延ヘッジ損益を控除した金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される同金額の75%に相当する金額(1億円未満切上)以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益を控除した金額を、直近の事業年度末日における単体貸借対照表に記載される同金額の75%に相当する金額(1億円未満切上)以上に維持すること。

対象となる契約内容は以下のとおりであります。なお、複数の契約を集約して記載しております。

契約日	弁済期限	属性	期末残高(百万円)	担保の内容
2019年10月29日 から 2025年11月26日	2027年1月29日 から 2033年7月29日	都市銀行、 信託銀行、 系統金融機関	95,653	無担保

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、製紙、段ボール、紙器、軟包装および機能材の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めております。また、当社パッケージング部門技術開発本部および包装システム推進本部において、段ボール・紙器機械の開発・改良を進めております。さらに、情報システム本部において、新規の情報技術の開発を進めております。

アールエム東セロ株式会社では軟包装関連事業において、顧客と連携しながら、主に食品包装における様々な社会課題解決に向けたフィルム・シートの新製品開発および品質改良を行っております。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っております。

当社グループでの研究開発費の総額は2,993百万円であります。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、CO₂排出量削減に向けた段ボール貼合技術および接着剤の開発、白板紙の品質向上技術の開発、ならびにデジタル印刷の周辺技術の開発を進めております。また、生産工程における省力化と生産性向上の実現を目指してデジタル技術の開発も進めております。

さらに当社で使用する段ボール・紙器機械において、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じ、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでおります。当連結会計年度において注力した取組みとして、品質・生産性向上設備については、貼合工程の表裏全面検査装置を最新機種へ更新し、検査精度の向上を図りました。製函工程においても、既存の印刷検査装置にAI機能を追加することで、さらなる検査精度の強化を推進しております。省力・省エネの面では、将来的な構内物流の自動化を見据え、AGF(無人搬送フォークリフト)の基礎検証を開始しました。また、印刷設計書や製作指示書を電子データ化する自社システム“SpecView”は、15工場への展開が完了し、現場の作業負荷の軽減とペーパーレス化に大きく寄与しています。作業環境の改善においては、従来のセーフティセンサーに加え、新たに「AIカメラ」による安全管理の研究を推進しています。高精度な人体判別システムを確立し、装置内への侵入や接近、残留などを自動検知することで、作業者の安全を確保する補助装置として運用を開始しています。

また、2023～2024年度にかけて生成AI利用環境を整えたことを背景に、生成AIで社内システムの開発・プログラム実装を行うという取組みを開始しております。

当事業にかかる研究開発費は1,014百万円であります。

(2) 軟包装関連事業

当社において、「2R(リデュース、リサイクル)+リニューアブル」を基本とするプラスチックの資源循環に向けた取組みとして、モノマテリアル包材の開発やマテリアルリサイクル技術の開発をグループ会社と連携して進めております。また、海洋プラスチック問題に対応するため、当社で生産しているセロファンや紙と生分解性樹脂などを組み合わせた生分解性と高バイオマス度を有するパッケージシリーズ「REBIOS®(レビオス)」を開発・上市し、拡販に取り組んでおります。なお、セロファン製造の際に発生するトリム屑など端材について、再原料化技術の開発と生産設備への実装を進めております。

アールエム東セロ株式会社において、主に食品包装に使用される延伸ポリオレフィンフィルム、無延伸ポリオレフィンフィルムならびに発泡シートを主軸とする多彩な製品群の開発を行っており

ます。環境意識が高まる中で、温室効果ガス排出低減や化石原料由来プラスチック削減に向けた「バイオマスフィルム」「モノマテリアル包装フィルム」「リサイクルフィルム」の開発を積極的に進めております。また、食品の品質や鮮度を保持する「バリアフィルム」「鮮度保持フィルム」ならびに人々の生活の質向上に貢献する「イージーオープンフィルム」等の開発、製品展開を進めております。

当事業にかかる研究開発費は1,162百万円であります。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、環境配慮をコンセプトに、コンパウンド技術、コーティング技術、ラミネート技術を活用し、機能性フィルム・樹脂加工製品、ラミネート製品および重包装製品の開発に取り組んでおります。機能性フィルム・樹脂加工製品においては、「半導体製造工程用テープ基材」「塗装代替フィルム」「加飾用PPシート」「次世代太陽電池関連材料」などの開発を進め、半導体、モビリティ、エネルギー分野を重点ターゲットとして研究開発を強化しております。

また、遮光・遮熱機能を付与した製品や、生分解性プラスチックやバイオマス由来プラスチックを活用した環境対応製品の開発も推進しております。

当事業にかかる研究開発費は424百万円であります。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、偽造防止アルミ箔製品(3Dフォトクロミックアルミ箔)を開発しました。また、PTPアルミ箔の性能に遜色ないレベルのPET素材PTP製品を開発し、リサイクル性能と滅菌処理性能の両立を実現しました。

当事業にかかる研究開発費は41百万円であります。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする球状粒子「ビスコパール®」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」、パルプ繊維内部でゼオライトを高密度に結晶化させた高機能繊維「セルガイア」など、これまでに開発してきた環境と機能を両立した素材を応用した商品開発に取り組んでおります。また、当社が有するセロファン製造技術を応用した木材パルプ由来の機能性素材であるセルロースナノファイバーの事業化を目指し、製造実証、製品ラインアップの拡充、用途開発を進めサンプルワークを行っております。その他、木質バイオマスを用いたバイオエタノール製造技術の開発を進めております。

通販物流においては、ポストインや軒下渡しのニーズを背景に、段ボール箱から紙やフィルムによる包装への移行の動きがあることを踏まえ、紙製やフィルム製の製袋包装機や小物用の紙製ピロー包装機の開発に着手しております。また、クッションペーパーを利用し、袋状にする機械の開発も進めております。

当事業にかかる研究開発費は350百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額93,626百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しております。

板紙・紙加工関連事業では、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で維持更新を中心に、温室効果ガス削減等の環境対策のほか、生産性および品質の向上や労働環境改善を目的として、当社で28,187百万円、連結子会社で22,542百万円の設備投資を実施しております。軟包装関連事業では、当社ならびに連結子会社において軟包装製品生産設備等、10,861百万円の設備投資を実施しております。重包装関連事業では、連結子会社において重包装製品生産設備等、1,114百万円の設備投資を実施しております。海外関連事業では、海外連結子会社において段ボール・段ボール箱生産設備、軟包装製品生産設備および重包装製品生産設備等、27,938百万円の設備投資を実施しております。その他の事業では、当社ならびに連結子会社において2,981百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工 関連事業	段ボール・段 ボール箱生産設 備	42,904	27,704	21,643 (1,308,868) [16,723]	1,347	93,599	2,660
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他3事業所	板紙・紙加工 関連事業	板紙生産設備	21,480	31,955	31,143 (856,811) [83,541]	644	85,223	679
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン生産 設備	1,162	2,241	226 (60,785) [2,427]	30	3,661	143
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	1,173	73	23,016 (295,501) []	5,189	29,453	944

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)であります。

3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産1,285百万円(建物及び構築物35百万円、機械装置及び運搬具20百万円、土地1,103百万円(10,187㎡)、その他の資産117百万円)が含まれております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他34社	板紙・紙加工 関連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備	27,910	28,415	25,079 (1,447,512) [113,929]	3,056	84,462	4,411
丸三製紙㈱ (福島県南相馬市) 他2社	板紙・紙加工 関連事業	板紙・クラフト パルプ生産設備	6,405	17,881	6,260 (356,471) [0]	350	30,897	453
朋和産業㈱ (千葉県船橋市) 他4社	軟包装関連事業	軟包装製品生産 設備	19,308	13,212	11,620 (583,276) [57,901]	2,760	46,901	2,741
日本マタイ㈱ (東京都台東区) 他2社	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生産 設備 賃貸不動産	4,138	3,888	4,077 (271,117) [791]	426	12,530	854
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区) 他3社	その他の事業	運送事業用設備	5,491	1,408	6,075 (175,805) [112,762]	1,266	14,241	2,239

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)であります。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産6,905百万円(建物及び構築物2,452百万円、機械装置及び運搬具334百万円、土地3,932百万円(273,238㎡)、その他の資産186百万円)が含まれております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
無錫聯合包装有限公司 (中国江蘇省) 他7社	海外関連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備 不織布生産設備	8,265	6,815	1,121 (34,398) [234,510]	2,024	18,226	1,176
タキガワ・コーポ レーション・アメリ カ社 (米国ケンタッキー 州) 他5社	海外関連事業	軟包装製品生産 設備	4,782	5,645	118 (139,264) [126,062]	960	11,507	1,104
トライウォール社 (中国香港) 他133社	海外関連事業	重包装製品生産 設備	25,113	27,516	6,350 (928,463) [470,316]	33,419	92,399	7,957

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)であります。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産31百万円(機械装置及び運搬具30百万円、その他の資産1百万円)が含まれております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 東京工場 (埼玉県川口市)	板紙・紙加工 関連事業	工場建屋増改築 厚生設備新設	18,849	17,167	自己 資金	2021年 3月	2026年 9月	なし
提出会社 武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	工場建屋増改築 厚生設備新設 生産設備増強	24,580	5,896	自己資金 および 借入金	2022年12月	2028年12月	ゼロファン 生産能力 57%増
提出会社 湘南工場移転先 (神奈川県藤沢市)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール工場移転	40,837	10,913	自己資金 および 借入金	2027年 2月	2029年 1月	なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単位(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率1:0.19)であります。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		69	32	706	235	96	31,074	32,212	
所有株式数(単元)		982,882	73,444	468,069	547,737	20,286	614,763	2,707,181	337,929
所有株式数の割合(%)		36.31	2.71	17.29	20.23	0.75	22.71	100.00	

(注) 1 自己株式21,486,176株は、「個人その他」に214,861単元含めて記載しております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元および8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	31,505	12.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	27,380	10.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	9,562	3.83
野村 絢 (常任代理人 (株)三田証券(株))	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町 3 - 11)	8,759	3.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	7,424	2.97
住友生命保険(相)	東京都中央区八重州 2 - 2 - 1	6,808	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	5,261	2.11
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	5,215	2.09
レンゴー社員持株会	大阪府大阪市北区中之島 2 - 2 - 7	4,760	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	3,524	1.41
計	-	110,203	44.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行 17,442千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 12,985千株

2 この他、当社所有の自己株式21,486千株があります。

3 2026年2月3日(報告義務発生日は2026年1月27日)に(株)南青山不動産から同社および他2名を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2026年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保 有割合 (%)
(株)南青山不動産	東京都渋谷区南平台町 3 - 8	244	0.09
野村 絢	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE	10,759	3.97
(株)ATRA	東京都渋谷区南平台町 9 - 1	2,650	0.98
計	-	13,654	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,486,100		一单元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 293,700		一单元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,938,300	2,489,383	一单元(100株)
単元未満株式	普通株式 337,929		一单元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,489,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,526,500株(議決権15,265個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれております。

自己株式

 レンゴー(株) 76株

相互保有株式

 (株)斎藤英次商店 31株

 大陽紙業(株) 68株

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	21,486,100		21,486,100	7.93
(相互保有株式) キンキダンボール(株)	滋賀県草津市野路 9-13-1	250,000		250,000	0.09
(株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		21,779,800		21,779,800	8.04

(注) 上記には、株式報酬制度により三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,526,500株は含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、当社取締役に対する本制度の導入については、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において承認を得ております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の概要

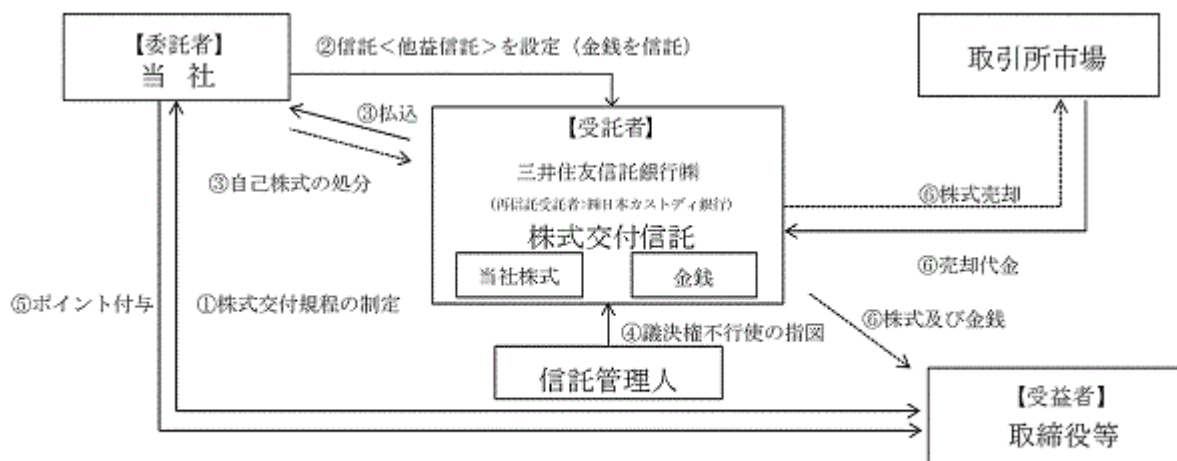
本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。また、本制度の当初の対象期間は2020年度から2022年度までの3事業年度とし、その後は取締役会の決定により対象期間を3事業年度以内で延長できることとしております。

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続して対象期間を2023年度から2025年度まで延長することを決議し、延長した期間中に付与する見込みのポイントに相当する株式を取得させるため、2023年8月22日に本信託に金銭を追加拠出しております。また、2026年2月26日開催の取締役会において、本制度を継続して対象期間を2026年度から2028年度まで延長することを決議しております。

(参考)本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
(4) 受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社及び当社役員から独立している第三者を選定
(6) 議決権行使	本信託内の株式については、議決権を行使しない
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(8) 信託契約日	2020年8月21日
(9) 金銭を信託する日	2020年8月21日 2023年8月22日追加信託
(10) 信託期間	2020年8月21日～2028年8月31日(予定)
(11) 信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

(参考)本制度の仕組みの概要



当社は取締役等を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役等を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(本信託)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、取締役に交付するための株式取得資金については、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とします。)を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(自己株式の処分による方法によります。)

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者とします。)を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託に係る信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び取締役等と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)します。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

本制度により交付する当社株式の数は、各取締役等に付与したポイント数に1(ただし、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイントあたりの交付株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行った比率とします。)を乗じた数としております。

本制度により当社が取締役に対して付与するポイント総数は、1事業年度あたり180,000ポイントを上限としております。執行役員に対して付与するポイント総数は、当初、1事業年度あたり150,000ポイントを上限としておりましたが、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度の継続とあわせて、継続後の対象期間における執行役員に対して付与するポイント総数の上限を、1事業年度あたり200,000ポイントに変更することを決議しました。

また、2026年3月31日現在において本信託が所有する当社株式は、1,526,500株であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たした者としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月14日)での決議状況 (取得期間2026年5月15日～2027年1月29日)	25,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,421,400	2,000,818,739
提出日現在の未行使割合(%)	94.31	92.00

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式は含めておりません。
 2 東京証券取引所における市場買付の方法により取得したものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,759	1,850,545
当期間における取得自己株式	112	140,052

- (注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	66	57,011	-	-
保有自己株式数	21,486,176	-	22,907,688	-

- (注) 1 保有自己株式数には、株式報酬制度により三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(当事業年度1,526,500株、当期間1,422,500株)は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得ならびに単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、中間配当の基準日は毎年9月30日、期末配当の基準日は毎年3月31日とすることを定款に定めており、これにより、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行っております。

当事業年度の配当については、財務状況等を勘案し、中間配当を1株あたり20円、期末配当を1株あたり20円とすることを決定し、これにより、当事業年度の純資産配当率(連結)は2.1%となりました。

なお、当社は、これまで、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を基本としてまいりましたが、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、2026年度より、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を継続的かつ安定的に行うことを基本とし、連結配当性向40%を目安とするとともに、D O E (株主資本配当率) 3%を下限として実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、持続的な企業価値向上を実現するため、競争力強化に向けた設備投資、研究開発投資ならびにM & Aを含む成長投資に充当するとともに、財務健全性および資本効率の維持・向上にも配慮しつつ、資金を有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
2025年11月6日 取締役会決議	4,991	20
2026年5月14日 取締役会決議	4,991	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しております。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレートガバナンスをさらに充実させていきたいと考えております。

<基本方針>

1．株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、その実質的な確保のため法令に従い適切に対応するとともに、全ての株主が権利を適切に行使できるよう、環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。

2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けてまいります。

3．適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令等に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績等の財務情報を開示するとともに、非財務情報についても、ウェブサイト等やマスメディアへの情報発信等を通じ、適時適切に開示し、企業経営の透明性の確保と説明責任を果たしてまいります。

4．取締役会等の責務

当社は、取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効性確保に努めてまいります。

5．株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話を重視してまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っております。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しております。

・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められております。有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役会長兼CEO1名、代表取締役社長兼COO1名、その他取締役8名(うち社外取締役4名)で構成されており、その氏名は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員状況」「役員一覧」a.に記載のとおりであります。取締役会の議長は、代表取締役会長兼CEO大坪清が務めております。

当社は、2026年6月26日開催予定の第158回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役10名選任の件」を提案しております。当該議案が原案どおり承認可決され、かつ当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会で決議予定の内容が承認可決された場合の、取締役会の構成

は、上記と同様になる予定であり、その氏名は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」「役員一覧」b.に記載のとおりであります。なお、この場合、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会以降の議長は引き続き大坪清が務める予定であります。

- ・当社の取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。当事業年度は定例取締役会を9回開催し、決議承認事項47件、報告事項43件の審議を行いました。なお、各取締役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	役職名	取締役会出席状況
大坪 清	代表取締役会長兼CEO	全9回中9回出席(100%)
川本 洋祐	代表取締役社長兼COO	全9回中9回出席(100%)
三部 廣美	取締役兼副社長執行役員	取締役就任後に開催された全8回中8回出席(100%)
長谷川一郎	取締役兼副社長執行役員	全9回中9回出席(100%)
堀 博史	取締役兼副社長執行役員	取締役就任後に開催された全8回中8回出席(100%)
井上貞登士	取締役兼副社長執行役員	全9回中9回出席(100%)
前田 盛明	取締役	取締役退任前に開催された全1回中1回出席(100%)
馬場 泰博	取締役	取締役退任前に開催された全1回中1回出席(100%)
佐藤 義雄	社外取締役	全9回中9回出席(100%)
奥 正之	社外取締役	全9回中9回出席(100%)
玉岡かおる	社外取締役	全9回中9回出席(100%)
住田 功一	社外取締役	全9回中8回出席(89%)

- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、2007年4月1日より執行役員制度を導入しました。
- ・2019年12月17日付で、指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するために、取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しました。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は社外取締役とするとともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めております。有価証券報告書提出日現在においては、いずれの委員会も社外取締役4名、代表取締役会長兼CEO1名、代表取締役社長兼COO1名で構成されており、その氏名は次のとおりであります。

指名委員会：社外取締役 奥正之(委員長)、社外取締役 佐藤義雄、社外取締役 玉岡かおる、社外取締役 住田功一、代表取締役会長兼CEO 大坪清、代表取締役社長兼COO 川本洋祐

報酬委員会：社外取締役 奥正之(委員長)、社外取締役 佐藤義雄、社外取締役 玉岡かおる、社外取締役 住田功一、代表取締役会長兼CEO 大坪清、代表取締役社長兼COO 川本洋祐

当社は、2026年6月26日開催予定の第158回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役10名選任の件」を提案しております。当該議案が原案どおり承認可決され、かつ当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会で決議予定の内容が承認可決された場合の、指名委員会および報酬委員会の構成および氏名は、上記と同様になる予定であります。

- ・当事業年度は指名委員会を3回、報酬委員会を2回開催し、取締役会からの諮問に応じ、指名

委員会は取締役等の選解任等に関する事項について、また、報酬委員会は取締役等の報酬に関する事項について、それぞれ審議を行いました。なお、各委員会における各委員の出席状況はそれぞれ以下のとおりであります。

氏名	役職名	指名委員会出席状況	報酬委員会出席状況
奥 正之	社外取締役	全3回中3回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
佐藤 義雄	社外取締役	全3回中3回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
玉岡かおる	社外取締役	全3回中3回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
住田 功一	社外取締役	全3回中2回出席(67%)	全2回中1回出席(50%)
大坪 清	代表取締役会長兼CEO	全3回中3回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)
川本 洋祐	代表取締役社長兼COO	全3回中3回出席(100%)	全2回中2回出席(100%)

- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っております。経営幹部会は、代表取締役会長、代表取締役社長、副社長執行役員、専務執行役員(上席)および常務執行役員(上席)が出席し、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行っております。
- ・当社の監査役会は、定款で5名以内と定められております。有価証券報告書提出日現在においては、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されており、その氏名は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」「役員一覧」a.に記載のとおりであります。監査役会の議長は、常勤監査役岡野幸男が務めております。
 当社は、2026年6月26日開催予定の第158回定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を提案しております。当該議案が原案どおり承認可決され、かつ当該定時株主総会の直後に開催予定の監査役会で決議予定の内容が承認可決された場合の、監査役会の構成は、上記と同様になる予定であり、その氏名は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」「役員一覧」b.に記載のとおりであります。なお、この場合、当該定時株主総会の直後に開催予定の監査役会以降の議長は引き続き岡野幸男が務める予定であります。
- ・常勤監査役のうち1名は、経営幹部会に出席しております。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役会長、代表取締役社長と定期的な意見交換を実施しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けております。
- ・2008年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置しております。

- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。
- ・当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、当社および国内・海外の連結会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険(以下、「D & O保険」という。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、D & O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された6つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報・情報セキュリティ)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進しております。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとしております。
- ・グループ経営会議において、経営上の重要事項の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施しております。
- ・当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づけております。

会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

） 当社の企業価値向上に向けた取組

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

） 大規模買付行為に対する取組

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えて

おります。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

企業統治に関するその他の事項

) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 有価証券報告書提出日現在の役員は、次のとおりであります。

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率 6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼CEO	大坪 清	1939年3月15日生	1962年4月 1992年6月 1996年6月 2000年4月 2000年6月 2014年4月 2020年4月	住友商事㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長兼CEO(現任)	注3	179
代表取締役社長兼COO	川本 洋祐	1955年5月28日生	1978年4月 2007年4月 2011年6月 2014年4月 2019年4月 2020年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役社長兼COO(現任)	注3	134
取締役兼副社長執行役員 コンプライアンス推進室、社 長室、総務部、法務部、人事 本部統轄	三部 廣美	1952年11月6日生	1975年4月 2007年4月 2009年6月 2011年4月 2015年4月 2021年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 専務執行役員(上席) 副社長執行役員(上席) 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	95
取締役兼副社長執行役員 資材部門、製紙部門統轄 レンゴーペーパービジネス㈱ 取締役会長 大興製紙㈱取締役会長	長谷川 一郎	1954年3月20日生	1976年4月 2002年3月 2002年6月 2003年6月 2007年4月 2013年4月 2021年4月	住友商事㈱入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	625
取締役兼副社長執行役員 海外関連事業部門統轄	堀 博史	1958年5月28日生	1981年4月 2013年4月 2014年6月 2017年4月 2020年6月 2022年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 常務執行役員(上席) 専務執行役員(上席) 副社長執行役員(上席) 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	79
取締役兼副社長執行役員 パッケージング部門統轄	井上 貞登士	1961年8月26日生	1985年4月 2007年4月 2012年6月 2014年4月 2019年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 専務執行役員(上席) 副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	173

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 義雄	1949年8月25日生	1973年4月 住友生命保険(相)入社 2000年7月 同取締役 2002年4月 同常務取締役嘱常務執行役員 2007年7月 同代表取締役社長嘱代表執行役員 2011年7月 同代表取締役社長 社長執行役員 2014年4月 同代表取締役会長 2015年7月 同取締役会長 代表執行役 2018年6月 当社取締役(現任) 2021年4月 住友生命保険(相)取締役 2021年7月 同特別顧問(現任)	注3	
取締役	奥 正之	1944年12月2日生	1968年4月 (株)住友銀行入行 1994年6月 同取締役 1998年11月 同常務取締役 2001年1月 同代表取締役専務取締役 2001年4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締 2002年12月 役 (株)三井住友フィナンシャルグループ 2003年6月 代表取締役専務取締役 2005年6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取 代表取締役会長 (株)三井住友フィナンシャルグループ 2011年4月 (株)三井住友銀行代表取締役頭取 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 2017年4月 同取締役 2017年6月 同名誉顧問(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	注3	
取締役	玉岡 かおる	1956年11月6日生	1989年6月 神戸文学賞受賞作(「夢食い魚のブル 2008年4月 ー・グッドバイ」)にて文壇で作 大阪芸術大学教授(現任) 2009年10月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」) 2012年10月 兵庫県教育委員 2014年4月 関西大学客員教授(現任) 2018年4月 (地独)大阪市博物館機構理事(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	注3	
取締役	住田 功一	1960年1月14日生	1983年4月 日本放送協会入局 1992年7月 同東京放送センターアナウンス室 2003年3月 同大阪放送局編成部 2011年6月 同エグゼクティブアナウンサー 2020年1月 同定年退職 2020年4月 大阪芸術大学教授 2022年4月 関西大学客員教授 2023年6月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役	岡野 幸男	1958年11月17日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2015年6月 取締役兼執行役員 2019年4月 取締役兼常務執行役員 2020年6月 常務執行役員(上席) 2022年4月 専務執行役員(上席) 2025年4月 顧問 2025年6月 常勤監査役(現任)	注4	113

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	正 住 つとむ	1962年10月20日生	1985年4月 2010年4月 2015年4月 2016年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 情報システム部長 理事 情報システム本部長 総務部管掌役員付 常勤監査役(現任)	注5	35
監査役	常 陰 均	1954年8月6日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2008年1月 2011年4月 2012年4月 2017年4月 2017年6月 2020年6月 2021年4月	住友信託銀行㈱入社 同執行役員 同取締役兼常務執行役員 同代表取締役社長 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱代表取締役会長 三井住友信託銀行㈱代表取締役社長 同取締役 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱取締役 当社監査役(現任) 三井住友信託銀行㈱特別顧問(現任)	注5	
監査役	藤 野 正 純	1953年3月17日生	1981年3月 1981年5月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2013年4月 2022年6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 公認会計士藤野正純事務所開設(現在に至る) 税理士藤野正純事務所開設(現在に至る) 大阪地方裁判所民事調停委員 大阪市立大学理事 当社買収防衛策独立委員会委員 大阪府立大学理事 当社監査役(現任)	注6	14
監査役	浜 本 光 浩	1970年4月18日生	2000年10月 2004年10月 2019年2月 2023年6月	弁護士登録(現在に至る) 山田忠史法律事務所入所 きっかわ法律事務所入所 浜本総合法律事務所開設 代表弁護士(現在に至る) 当社監査役(現任)	注7	6
計						1,458

- (注) 1 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおるおよび住田功一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 常陰均、藤野正純および浜本光浩は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2026年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岡野幸男の任期は、2025年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 正住つとむおよび常陰均の任期は、2024年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2028年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 藤野正純の任期は、2022年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2026年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 浜本光浩の任期は、2023年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

8 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、2007年4月1日より、執行役員制度を導入しております。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりであります。

専務執行役員(上席) 尾崎光典、森塚 伸、西 美純
 専務執行役員 柴崎 仁
 常務執行役員(上席) 古田 拓、望月 諭、安井 稔、柏木英之、山崎宏信、戸田正仁
 常務執行役員 佐藤聖子
 執行役員 佐田年伸、熊下雅之、前田 保、右京貴顕、大西正昭、三宅直行、
 南 裕幸、山領一之、片山 修、高瀬一郎

9 取締役 玉岡かおるの戸籍上の氏名は釜谷かおるであります。

b.2026年6月26日開催予定の第158回定時株主総会の議案(決議事項)として提案している「取締役10名選任の件」および「監査役1名選任の件」が原案どおり承認可決され、かつ当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会および監査役会で決議予定の内容が承認可決された場合の役員は、次のとおりであります。

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率 13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼CEO	大坪 清	1939年3月15日生	1962年4月 1992年6月 1996年6月 2000年4月 2000年6月 2014年4月 2020年4月	住友商事㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長兼CEO(現任)	注3	179
代表取締役社長兼COO	川本 洋祐	1955年5月28日生	1978年4月 2007年4月 2011年6月 2014年4月 2019年4月 2020年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役社長兼COO(現任)	注3	134
取締役兼副社長執行役員 コンプライアンス推進室、社長室、総務部、法務部、人事本部統轄	三部 廣美	1952年11月6日生	1975年4月 2007年4月 2009年6月 2011年4月 2015年4月 2021年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 専務執行役員(上席) 副社長執行役員(上席) 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	95
取締役兼副社長執行役員 資材部門、製紙部門統轄 レンゴーペーパービジネス㈱ 取締役会長 大興製紙㈱取締役会長	長谷川 一郎	1954年3月20日生	1976年4月 2002年3月 2002年6月 2003年6月 2007年4月 2013年4月 2021年4月	住友商事㈱入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	625
取締役兼副社長執行役員 海外関連事業部門統轄	堀 博史	1958年5月28日生	1981年4月 2013年4月 2014年6月 2017年4月 2020年6月 2022年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 常務執行役員(上席) 専務執行役員(上席) 副社長執行役員(上席) 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	79

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼副社長執行役員 パッケージング部門統轄	井上 貞 登 士	1961年 8 月26日生	1985年 4 月 当社入社 2007年 4 月 執行役員 2012年 6 月 取締役兼執行役員 2014年 4 月 取締役兼常務執行役員 2019年 4 月 取締役兼専務執行役員 2021年 6 月 専務執行役員(上席) 2022年 4 月 副社長執行役員 2022年 6 月 取締役兼副社長執行役員(現任)	注 3	173
取締役	佐 藤 義 雄	1949年 8 月25日生	1973年 4 月 住友生命保険(相)入社 2000年 7 月 同取締役 2002年 4 月 同常務取締役嘱常務執行役員 2007年 7 月 同代表取締役社長嘱代表執行役員 2011年 7 月 同代表取締役社長 社長執行役員 2014年 4 月 同代表取締役会長 2015年 7 月 同取締役会長 代表執行役 2018年 6 月 当社取締役(現任) 2021年 4 月 住友生命保険(相)取締役 2021年 7 月 同特別顧問(現任)	注 3	
取締役	奥 正 之	1944年12月 2 日生	1968年 4 月 ㈱住友銀行入行 1994年 6 月 同取締役 1998年11月 同常務取締役 2001年 1 月 同代表取締役専務取締役 2001年 4 月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締 役 2002年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役専務取締役 2003年 6 月 ㈱三井住友銀行代表取締役副頭取 2005年 6 月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役会長 2011年 4 月 ㈱三井住友銀行代表取締役頭取 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 2017年 4 月 同取締役 2017年 6 月 同名誉顧問(現任) 2019年 6 月 当社取締役(現任)	注 3	
取締役	玉 岡 かおる	1956年11月 6 日生	1989年 6 月 神戸文学賞受賞作(「夢食い魚のブル ー・グッドバイ」)にて文壇で作 家活動(現在に至る) 2008年 4 月 大阪芸術大学教授(現任) 2009年10月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」) 2012年10月 兵庫県教育委員 2014年 4 月 関西大学客員教授(現任) 2018年 4 月 (地独)大阪市博物館機構理事(現任) 2021年 6 月 当社取締役(現任)	注 3	
取締役	住 田 功 一	1960年 1 月14日生	1983年 4 月 日本放送協会入局 1992年 7 月 同東京放送センターアナウンス室 2003年 3 月 同大阪放送局編成部 2011年 6 月 同エグゼクティブアナウンサー 2020年 1 月 同定年退職 2020年 4 月 大阪芸術大学教授 2022年 4 月 関西大学客員教授 2023年 6 月 当社取締役(現任)	注 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岡野 幸男	1958年11月17日生	1982年4月 2014年4月 2015年6月 2019年4月 2020年6月 2022年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 常務執行役員(上席) 専務執行役員(上席) 顧問 常勤監査役(現任)	注4	113
常勤監査役	正住 つとむ	1962年10月20日生	1985年4月 2010年4月 2015年4月 2016年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 情報システム部長 理事 情報システム本部長 総務部管掌役員付 常勤監査役(現任)	注5	35
監査役	常陰 均	1954年8月6日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2008年1月 2011年4月 2012年4月 2017年4月 2017年6月 2020年6月 2021年4月	住友信託銀行㈱入社 同執行役員 同取締役兼常務執行役員 同代表取締役社長 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱代表取締役会長 三井住友信託銀行㈱代表取締役社長 同取締役 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱取締役 当社監査役(現任) 三井住友信託銀行㈱特別顧問(現任)	注5	
監査役	浜本 光浩	1970年4月18日生	2000年10月 2004年10月 2019年2月 2023年6月	弁護士登録(現在に至る) 山田忠史法律事務所入所 きっかわ法律事務所入所 浜本総合法律事務所開設 代表弁護士(現在に至る) 当社監査役(現任)	注6	6
監査役	伊加井 真弓	1966年7月6日生	1989年10月 1993年3月 2009年7月 2026年6月	太田昭和監査法人 入所 公認会計士登録(現在に至る) 新日本有限責任監査法人 パートナー EY新日本有限責任監査法人 退任 当社監査役(予定)	注7	
計						1,443

- (注) 1 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおるおよび住田功一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 常陰均、浜本光浩および伊加井真弓は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岡野幸男の任期は、2025年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 正住つとむおよび常陰均の任期は、2024年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2028年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 浜本光浩の任期は、2023年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 伊加井真弓の任期は、2026年3月期にかかる定時株主総会終結の時から2030年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、2007年4月1日より、執行役員制度を導入しております。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりであります。

専務執行役員(上席) 尾崎光典、森塚 伸、西 美純
専務執行役員 柴崎 仁
常務執行役員(上席) 古田 拓、望月 諭、安井 稔、柏木英之、山崎宏信、戸田正仁
常務執行役員 佐藤聖子
執行役員 佐田年伸、熊下雅之、前田 保、右京貴顕、大西正昭、三宅直行、
南 裕幸、山領一之、片山 修、高瀬一郎

- 9 取締役 玉岡かおるの戸籍上の氏名は釜谷かおるであります。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を、それぞれ選任しております。

また、選任にあたっては会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすこと等を、その独立性に関する基準として参考しております。

社外取締役佐藤義雄氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。同氏は、過去において、住友生命保険相互会社の役員でしたが、現在は業務執行者ではありません。当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っております。2026年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、13,540百万円であります。また、同社は、当社の大株主であり、2026年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役奥正之氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員でしたが、現在は業務執行者ではありません。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。2026年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は18,092百万円であります。また、同行は、当社の大株主であり、2026年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりであります。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(5)「株式の保有状況」に記載のとおりであります。

社外取締役玉岡かおる氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役住田功一氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役常陰均氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。同氏は、過去において、三井住友信託銀行株式会社の役員でしたが、現在は業務執行者ではありません。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。2026年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は9,379百万円であります。また、同行は当社の株式を保有していますが、主要株主には該当しておりません。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラストグループ株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(5)「株式の保有状況」に記載のとおりであります。

社外監査役藤野正純氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役浜本光浩氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第158回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役10名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合の社外取締役の状況は上記と同様であります。

あわせて、同定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合、社外監査役として伊加井真弓氏が就任する予定ですが、同氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。また、同定時株主総会終結の時をもって社外監査役藤野正純氏は任期満了となりますので、前記の議案が原案どおり承認可決された場合、同定時株主総会終結後の社外監査役は3名となる予定であります。

社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制管掌役員との情報交換を行い、監督の参考にしております。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしております。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌役員との情報交換を行い、監査の参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成され、うち2名は、財務・会計に関する知見を有しております。

監査方針として、会社が掲げるESG経営への取組み・グループ経営の深化の検証に重点を置いております。

具体的な監査活動は、期首において年間監査計画を策定のうえ、常勤監査役・社外監査役の役割分担、監査方針と重点テーマの選定、監査体制等の協議確認等を実施し、監査にあたっては、内部監査部門、会計監査人および主要なグループ子会社常勤監査役との連携と情報共有を重視しております。

常勤監査役は、取締役会のほか重要な会議への出席、重要書類の閲覧、グループ会社を含む事業所の実地往査、代表取締役および業務執行役員との意見交換等を実施のうえ、監査役会において社外監査役へ報告し情報共有を図っております。

さらに、社外監査役の当社グループ事業内容に関する理解を深めるため、適宜重要な事業所を選定のうえ、社外取締役も合同にて視察会を実施しております。

なお、2025年度は、常勤監査役による事業所への往査は44拠点、社外取締役との合同の視察会は2回実施しました。

監査役会は、取締役会開催に合わせて開催されるほか、必要に応じ開催しており、当事業年度においては10回開催しております。

各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	役職名	監査役会出席状況
橋本 研	常勤監査役	監査役退任前に開催された 全2回中2回出席(100%)
岡野 幸男	常勤監査役	監査役就任後に開催された 全8回中8回出席(100%)
正住つとむ	常勤監査役	全10回中10回出席(100%)
常陰 均	監査役	全10回中8回出席(80%)
藤野 正純	監査役	全10回中10回出席(100%)
浜本 光浩	監査役	全10回中10回出席(100%)

なお、当社は2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されますと、監査役会は引き続き5名の監査役(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成されることとなります。

内部監査の状況

内部監査については、当社の監査部(有価証券報告書提出日現在で6名)が担当しており、年間監査計画等に基づき、当社および当社グループ会社を対象として、会計処理および財産の正確性、妥当性の確認を行うとともに、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の有効性についての評価を行っております。

監査結果については、代表取締役、監査部管掌役員および監査役ならびに経理部門等の関係部署に報告するとともに、改善指導事項に対する当該部署、グループ会社からの報告書についても同様に情報共有を行い、業務処理、会計処理の適正化、ガバナンスの維持、向上を図っております。また、定期的に監査役会において業務報告を行うとともに、会計監査人とも、監査計画、監査結果、当該部署およびグループ会社からの報告書等について情報共有を行い、相互に協力し、監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

さらに、必要な場合は、業務執行取締役、監査役が中心となり、監査部等と連携して調査を行うとともに必要な是正を行い、その結果を取締役会および監査役会に報告する体制を確立しております。

会計監査の状況

) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

) 継続監査期間

1999年以降

) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 成本弘治、大橋盛子および鈴木慧史

) 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士30名およびその他52名であります。

) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性および品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監

査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるなど、会計監査人の変更が必要である場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

) 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役会では、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の評価を行うための評価基準を策定し、監査役会において協議しております。

当事業年度も当基準に基づき、監査法人の監査体制、監査品質、独立性等について、確認し、検証した結果、問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	178	-	184	1
連結子会社	102	4	119	4
計	280	4	304	5

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、リファード業務であります。

) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬()を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	13	-	0
連結子会社	199	15	176	70
計	199	28	176	70

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は統合報告書に関する助言および税務アドバイザー業務、当連結会計年度は税務アドバイザー業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、税務アドバイザー業務等であります。

) その他の重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

) 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査人と協議し、合意しております。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで締結しております。

) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針(以下、「決定方針」という。)を次のとおり定めております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額(株式報酬制度における報酬等の額を含む)の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案して決定する。なお、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等(賞与)および非金銭報酬等(株式報酬)により構成し、社外取締役の報酬は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとする。

2. 基本報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、その額は、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。

3. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬の額または算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、金銭による賞与とし、その額は、事業年度の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。支給する場合、当該事業年度の終了後の一定の時期に支給する。

4. 非金銭報酬等の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬とし、交付する株式数は、株主総会で承認された当社が拠出する金銭の上限額および対象取締役に付与されるポイント総数の上限数の範囲内で、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式数とする。交付の時期は、対象取締役の退任(引き続き執行役員を継続する場合は執行役員の退任)後の一定の時期とする。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、前記各方針に基づいて決定する。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議に基づき決定する。

7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

非金銭報酬としての株式交付信託による株式報酬においては、当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任されまたは辞任する者については、取締役会の決議により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部または一部は失効するものとし、失効するポイントに相当する株式数は交付しない。

上記の方針は、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会で決議して決定しました。

取締役の報酬は、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しております。なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、報酬委員会を2回開催し、同委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しましたので、当社取締役会は、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬等の限度額は、2021年6月29日開催の第153回定時株主総会において年額800百万円以内(うち社外取締役80百万円以内)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員

数は10名(うち社外取締役4名)であります。

監査役の報酬等の限度額は、2007年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外監査役50百万円以内)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名(うち社外監査役3名)であります。

業績連動報酬等(賞与)については、上記の限度額の範囲内で、事業年度の業績(主として営業利益、経常利益)などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定しております。営業利益、経常利益は、単年度業績の目標指標であるため、業績連動報酬等の指標として選定しております。

非金銭報酬等(株式報酬)については、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において、株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議しております。その内容は、上記の限度額とは別枠で、対象取締役に交付する当社株式の取得のために拠出する金銭の上限額を3事業年度(2020年度から2022年度まで)につき810百万円、取締役会の決定により対象期間を3事業年度以内で延長する場合は1事業年度あたり270百万円、また、対象取締役に付与されるポイント総数の上限数を1事業年度あたり180,000ポイントとしております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名であります。

なお、2026年2月26日開催の取締役会において、本制度を継続し、対象期間を2026年度から2028年度まで延長することを決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	656	432	110	114	8
監査役 (社外監査役を除く)	75	75			3
社外役員	112	112			7

- (注) 1 当社は、2007年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
大坪 清 (取締役)	177	提出会社	108	35	34
川本 洋祐 (取締役)	155	提出会社	97	27	31

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式であるか個別に判断し、区分しております。

なお、当社は、原則、純投資目的の取引は行わない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有することができるものとしております。全ての政策保有株式について、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点などの保有効果等を検証し、取締役会に報告しております。なお、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、当該株式の保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか等を精査し、縮減の対象としております。政策保有株式の議決権の行使については、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に資するものか否か、ならびに投資先の株主共同の利益に資するものであるか否かなどを総合的に判断し、適切に行使しております。

) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	46	1,542
非上場株式以外の株式	87	70,388

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	302	今後の関係強化のため。
非上場株式以外の株式	23	46	今後の関係強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	3,337

(注) 関係会社株式への区分変更による減少は含めておりません。

) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,679,003	2,679,003	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	13,411	10,166		
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	843,490	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無 (注) 2
	7,218	6,434		
ダイキン工業(株)	277,500	416,250	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	5,185	6,718		
TOPPAN ホールディングス(株)	864,577	864,056	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	3,549	3,502		
(株)ヤクルト本社	1,190,400	1,190,400	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	3,166	3,396		
キッコーマン(株)	1,863,000	1,863,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,673	2,684		
王子ホールディングス(株)	3,000,963	3,000,963	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,542	1,882		
三井住友トラストグループ(株)	482,796	482,796	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	2,366	1,796		
東洋水産(株)	214,044	214,044	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	2,354	1,882		
住友不動産(株)	481,800	240,900	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	有
	2,116	1,347		
(株)タクマ	684,000	684,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,846	1,255		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,249,560	1,249,560	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	1,490	906		
江崎グリコ(株)	249,318	248,527	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	1,465	1,149		
ライオン(株)	758,000	758,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,261	1,343		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
宝ホールディングス(株)	753,034	1,505,570	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,163	1,724		
テルモ(株)	514,400	514,400	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	1,084	1,438		
(株)トーモク	301,907	301,907	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	1,018	725		
(株)ADEKA	233,600	233,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	843	628		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	205,074	204,649	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	738	499		
丸大食品(株)	308,825	308,825	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	704	525		
ヤマトホールディングス(株)	400,000	400,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	697	784		
サカタインクス(株)	300,000	300,000	当社の取引先であり、資材等の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	680	575		
ダイナパック(株)	275,278	275,278	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	646	531		
日本紙パルプ商事(株)	582,380	582,380	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	602	351		
京阪神ビルディング(株)	300,000	300,000	当社の不動産の取得や売却、賃貸等に関連し、良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	580	408		
(株)いよぎんホールディングス	200,000	200,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	566	351		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	217,000	217,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	556	352		
(株)椿本チエイン	237,600	237,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	546	439		
キューピー(株)	134,600	134,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	542	393		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
EIZO(株)	251,600	251,600	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	517	524		
三共生興(株)	586,300	586,300	包装資材等の受注獲得に向け、良好な信頼関係構築の目的により保有。	有
	507	361		
(株)南都銀行	354,700	70,940	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	有 (注) 3
	499	280		
因幡電機産業(株)	186,400	93,200	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	有
	484	354		
エスピー食品(株)	92,948	92,948	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	436	247		
(株)三十三フィナンシャルグループ	269,200	67,300	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は株式分割によるもの。	無 (注) 2、4
	387	159		
(株)群馬銀行	165,000	165,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	340	203		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,590	130,590	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	339	262		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	83,250	166,500	当社の取引先であり、各種保険契約や資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	335	536		
井村屋グループ(株)	130,469	130,469	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	315	313		
ハウス食品グループ本社(株)	102,798	102,798	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	313	279		
森永乳業(株)	63,200	63,200	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	301	196		
(株)八十二長野銀行	150,000	150,000	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	289	158		
ニプロ(株)	183,510	182,514	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	284	247		
KPP グループホールディングス(株)	315,000	315,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	276	206		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本毛織(株)	147,000	147,000	包装資材等の受注獲得に向け、良好な信頼関係構築の目的により保有。	有
	264	228		
キーコーヒー(株)	129,477	128,768	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	255	262		
天龍製鋸(株)	98,800	98,800	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	241	186		
(株)紀陽銀行	59,600	59,600	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	227	137		
ブルドックス(株)	120,630	120,319	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	224	203		
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,246	34,246	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無 (注) 2
	208	138		
ナカバヤシ(株)	242,500	242,500	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	142	123		
(株)不二家	50,100	50,100	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	123	119		
(株)阿波銀行	20,000	*	当社の取引先であり、資金の安定調達に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	有
	113	*		
AGC(株)	20,091	19,310	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	110	87		
はごろもフーズ(株)	30,045	28,865	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	有
	104	93		
古林紙工(株)	42,000	42,000	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	101	87		
昭和産業(株)	27,948	26,698	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。株式数の増加は関係強化のため購入したことによるもの。	無
	91	75		
小林製薬(株)	13,682	*	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	80	*		
(株)不二越	18,138	*	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	80	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
立川ブラインド工業(株)	30,000	*	当社の包装資材等の取引先であり、取引拡大に向け良好な信頼関係の維持・発展の目的により保有。	無
	75	*		
アサヒグループホールディングス(株)		4,160,100		無
		7,954		
花王(株)		381,291		無
		2,468		
久光製薬(株)		206,329		有
		835		
(株)ツムラ		76,900		無
		331		

(注) 1 「」は当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当該株式の保有に伴う便益や株主資本コストに見合っているか等、個々に検証しております。

- 2 当該株式の発行者は当社株式を保有しておりませんが、そのグループ会社において当社株式を保有しております。
- 3 (株)南都銀行は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
- 4 (株)三十三フィナンシャルグループは2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

経営戦略と連動した人材戦略

当社グループは、人本主義(人を中心におく経営)を経営の根幹に据え、人的資本を企業価値創造の源泉と位置付けております。

中期ビジョン「Vision120」においては、事業環境の変化に対応し、グループ一体での競争力強化および収益力向上を図るため、人的資本の強化を重要な経営課題としております。

具体的には、各事業の高度化およびグローバル展開の進展を踏まえ、製造・営業をはじめとする直接部門とその他間接部門のいずれにおいても、専門性の高い人材の確保・育成および適材適所の配置を進めるとともに、グループ会社間の人材交流やグローバル人材の育成を通じて、組織全体の能力向上を図っております。

詳細は第2「事業の状況」2「サステナビリティに関する考え方及び取組」(4)「人的資本・多様性に関する取組」に記載しております。

従業員給与等の決定方針

当社グループは、「成長と分配の好循環」の実現を基本として、企業価値の向上と従業員への適切な還元の両立を図る観点から、従業員給与の決定を行っております。

具体的には、事業活動を通じて創出された付加価値および生産性の向上を基礎として、経営環境や中長期的な企業成長との整合性を踏まえて給与水準の決定を行っております。

また、持続的な人材確保および従業員の意欲向上を図るため、継続的な賃金の改善に取り組むとともに、経済環境や生計費の動向等も考慮した昇給の仕組みを構築しております。

提出会社において、これらのことを考慮して、国内グループ会社を統括する部門からグループ会社に対して目安とする賃上げ率を発信し、各社において、自社の実情に基づき対応しております。

さらに、給与の決定にあたっては、以下の方針に基づき運用しております。

）付加価値に連動した分配

全要素生産性の向上により創出された成果を適切に従業員に分配し、企業成長との連動を図っております。

）人的資本投資との一体運用

給与のみならず、教育研修、キャリア形成支援等を含めた総合的な人的資本投資を行うことで、従業員の能力向上および企業価値向上を図っております。

）公平性および多様性への配慮

多様な人材が能力を最大限に発揮できるよう、公正かつ適切な処遇体系の構築に努めております。

）中長期的視点での制度運用

短期的な業績のみならず、中長期的な企業価値創出に資する観点から給与制度の運用を行っております。

当社グループは、これらの方針のもと、従業員への適切な還元を通じて従業員エンゲージメント向上を図り、持続的な成長の実現に努めてまいります。

賃上げの実績(組合員 1 人当たり平均の金額・率)

		2023年度	2024年度	2025年度
提出会社	(円)	17,000	22,000	22,000
	(%)	5.7	7.1	6.7
製造業平均	(円)	13,121	19,636	19,063
	(%)	3.99	5.79	5.42
紙・パルプ平均	(円)	8,783	14,012	17,688
	(%)	2.87	4.50	5.53

本記載における製造業平均および紙・パルプ平均の賃上げ額および賃上げ率は、日本経済団体連合会が公表した各年度の「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」に基づく統計データを参照。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	9,066
軟包装関連事業	2,964
重包装関連事業	808
海外関連事業	10,237
その他の事業	2,498
合計	25,573

(注) 従業員数は就業人員であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
4,426	42.1	16.8	8,181,928	3.6

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	4,146
軟包装関連事業	223
その他の事業	57
合計	4,426

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

管理職に占める女性従業員の割合、男性従業員の育児休業取得率および従業員の男女の賃金の
 差異

ア 提出会社

イ) 女性管理職比率(2026年3月31日現在)

管理職に占める女性の割合(%)	
	7.1

- (注) 1 当社から社外への出向者、社外から当社への出向者を除いております。
 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

ロ) 男性の育児休業取得率(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

		男性育児休業取得率(%)
正社員	管理職	66.7
	総合職	116.7
	業務職	109.1
定年再雇用社員		
無期契約社員(フルタイム勤務)		
無期契約社員(パートタイム勤務)		
有期契約社員(フルタイム勤務)		
有期契約社員(パートタイム勤務)		

- (注) 1 当社から社外への出向者、社外から当社への出向者を除いております。
 2 「 」は育児休業取得の対象となる男性従業員がいないことを示しております。
 3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

ハ) 男女の賃金の差異(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

		男性に対する女性の賃金の割合(%)
全従業員		68.4
正規雇用従業員		73.7
非正規雇用従業員		50.9

補足説明

- 賃金：給与および賞与
 対象者：<正規雇用従業員>
 正社員、無期契約社員(フルタイム勤務)
 <非正規雇用従業員>
 定年再雇用社員、無期契約社員(パートタイム勤務)、有期契約社員(フルタイム勤務、パートタイム勤務)
- 説明1 当社では、初任給設定およびその後の昇給体系において、性別による差異はありません。
 正社員(管理職を除く)の平均基本給の男女比 94.7%
- 2 ただし、下記を主な理由として、男女の賃金に差異が生じております。
 <正規雇用従業員>
 ・女性の勤続年数が男性に比べて短い
 ・女性の管理職が少ない
 ・製造現場の交替勤務職場には男性が多く、交替勤務手当、深夜勤務手当、時間外勤務手当が支給されている
- <非正規雇用従業員>
 ・女性にパートタイム勤務の契約社員が多い
 ・女性に相対的に賃金が高い定年再雇用社員が少ない
- 3 女性の採用促進に注力して女性比率を高めるとともに、職域拡大と管理職登用にも積極的に取り組んでおります。併せて、女性が安心して長く働き続けられる環境づくりを進めております。

- (注) 1 当社から社外への出向者、社外から当社への出向者、および役員を除いております。
 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

イ 連結子会社(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

名 称	管理職に占める女性の割合 (%)	男性育児休業取得率 (%)	男性に対する女性の賃金の割合 (%)		
			全従業員	正規雇用従業員	非正規雇用従業員
大和紙器(株)	8.0	正社員事務職 33.3 正社員現業職 50.0	76.0	78.0	73.7
セツカートン(株)	4.5	正社員事務 100.0 正社員営業 0.0 正社員製造 60.0 準社員事務 準社員営業 準社員製造	80.1	79.3	80.6
東海紙器(株)	7.4	営業 事務 製造 0.0	72.1	77.0	80.3
日之出紙器工業(株)	5.1	正社員 144.4 契約社員 パート 準社員	64.8	71.2	55.6
R Gコンテナ(株)	0.0	正社員 100.0 非正規社員	56.0	65.7	81.6
アサヒ紙工(株)	37.5	正社員 66.7 準社員 パート	84.6	97.7	87.3
(株)朝日段ボール	0.0	事務職 0.0 製造職 33.3	63.6	73.7	82.1
加藤段ボール(株)	25.0	正社員 嘱託 パート	81.6	87.9	72.7
(株)金羊社	16.2	正社員 100.0 その他	79.3	81.8	76.2
(株)甲府大一実業	12.5	正規雇用 100.0 非正規雇用	89.6	89.8	97.7
武田紙器(株)	7.7	正社員 パート社員	41.1	80.7	93.2
富士丸福(株)	14.6	正規雇用 非正規雇用	63.9	73.8	53.6
北陸紙器(株)	0.0	正社員 その他	76.7	83.6	116.4
吉川紙業(株)	0.0	正社員 契約社員 パート社員	81.0	88.8	76.2

名 称	管理職に占める女性の割合 (%)	男性育児休業取得率 (%)	男性に対する女性の賃金の割合 (%)		
			全従業員	正規雇用従業員	非正規雇用従業員
マタイ紙工(株)	16.7	正社員 契約社員・パート	85.2	75.3	84.7
丸三製紙(株)	11.8	正社員 87.5 契約社員	84.4	84.8	
大興製紙(株)	3.2	正規社員 50.0 非正規社員	68.9	69.5	64.2
朋和産業(株)	2.1	正社員 61.9 その他	64.3	66.6	63.1
アールエム東セロ(株)	5.2	総合職 0.0 地域職 管理社員 一般社員 100.0	77.3	83.3	59.5
四国トーセロ(株)	5.0	正社員製造職 100.0 正社員営業職 正社員事務職 嘱託社員製造職 契約社員製造職	76.1	88.1	46.0
(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン	5.4	総合職 20.0	66.4	74.5	98.7
日本マタイ(株)	7.2	正社員 78.6 その他	70.5	71.3	74.6
樽谷包装産業(株)	7.7	正社員 100.0 契約社員・パート	65.4	74.8	77.9
レンゴーロジスティクス(株)	5.1	正社員 44.4 嘱託社員 契約社員 パート社員	77.8	83.0	57.2
山陽自動車運送(株)	1.9	正社員 0.0 契約社員	59.0	75.3	50.3
(株)オアシス	15.4	正社員 33.3 契約社員 パート社員	85.6	93.8	54.6
山田機械工業(株)	6.3	正社員 100.0 契約社員	84.2	82.4	

(注) 1 「 」は対象となる従業員がいないことを示しております。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものがあります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 80,563	6 92,217
受取手形及び売掛金	1 270,404	1 282,531
商品及び製品	56,066	57,297
仕掛品	7,341	7,252
原材料及び貯蔵品	41,266	45,322
その他	14,993	18,061
貸倒引当金	1,154	2,570
流動資産合計	469,481	500,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,177	401,854
減価償却累計額	220,981	231,364
建物及び構築物（純額）	155,196	170,490
機械装置及び運搬具	761,529	798,692
減価償却累計額	611,368	635,577
機械装置及び運搬具（純額）	150,161	163,114
土地	155,496	155,063
リース資産	41,232	51,283
減価償却累計額	20,370	25,040
リース資産（純額）	20,862	26,242
建設仮勘定	36,219	36,433
その他	33,966	35,468
減価償却累計額	25,785	27,237
その他（純額）	8,180	8,230
有形固定資産合計	5, 6 526,116	5, 6 559,574
無形固定資産		
のれん	7 26,751	7 17,829
その他	5, 6 20,947	5, 6 19,727
無形固定資産合計	47,698	37,557
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 156,961	3, 6 167,241
長期貸付金	736	799
退職給付に係る資産	8,737	9,612
繰延税金資産	2,409	2,900
その他	3, 6 31,886	3, 6 36,182
貸倒引当金	911	893
投資その他の資産合計	199,819	215,843
固定資産合計	773,634	812,974
資産合計	1,243,116	1,313,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 155,252	6 147,709
短期借入金	6 157,722	6 152,747
1年内償還予定の社債	55	30,000
リース債務	6,191	7,552
未払費用	38,910	39,838
未払法人税等	8,972	15,133
役員賞与引当金	471	486
その他	2 43,903	2 45,130
流動負債合計	411,479	438,599
固定負債		
社債	95,000	95,100
長期借入金	6 174,717	6 180,302
リース債務	14,842	18,277
繰延税金負債	31,435	34,303
役員退職慰労引当金	860	887
役員株式給付引当金	997	1,027
工場移転費用引当金	-	2,377
退職給付に係る負債	10,661	10,745
その他	6 2,877	6 2,911
固定負債合計	331,392	345,931
負債合計	742,872	784,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,776	34,995
利益剰余金	300,680	312,904
自己株式	12,457	12,260
株主資本合計	354,065	366,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,210	46,389
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	57,241	65,075
退職給付に係る調整累計額	10,451	11,129
その他の包括利益累計額合計	109,903	122,594
非支配株主持分	36,276	39,254
純資産合計	500,244	528,554
負債純資産合計	1,243,116	1,313,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	993,251	1	1,008,337
売上原価	2	811,460	2	820,314
売上総利益		181,790		188,022
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		32,127		33,467
給料及び手当		44,962		47,054
のれん償却額		3,685		3,771
その他		63,606		66,637
販売費及び一般管理費合計	3	144,382	3	150,931
営業利益		37,408		37,090
営業外収益				
受取利息		1,065		704
受取配当金		2,568		2,967
受取賃貸料		1,133		1,101
持分法による投資利益		1,884		1,306
その他		3,352		4,129
営業外収益合計		10,004		10,209
営業外費用				
支払利息		4,334		5,556
出向者給与		903		1,074
その他		2,997		3,248
営業外費用合計		8,234		9,879
経常利益		39,178		37,419
特別利益				
受取補償金		10		14,866
投資有価証券売却益		3,065		11,743
補助金収入		2,338		3,688
負ののれん発生益		5,302		-
その他		748		4,091
特別利益合計		11,465		34,389
特別損失				
減損損失	4	516	4	19,057
固定資産圧縮損		2,354		3,738
工場移転費用引当金繰入額		-		2,377
その他		4,985		4,224
特別損失合計		7,856		29,397
税金等調整前当期純利益		42,788		42,411
法人税、住民税及び事業税		13,082		19,518
法人税等調整額		855		503
法人税等合計		12,227		19,014
当期純利益		30,561		23,396
非支配株主に帰属する当期純利益		1,581		2,391
親会社株主に帰属する当期純利益		28,979		21,005

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	30,561	23,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,086	4,143
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	10,404	7,795
退職給付に係る調整額	3,485	863
持分法適用会社に対する持分相当額	5,458	507
その他の包括利益合計	1 17,261	1 13,310
包括利益	47,822	36,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,414	33,650
非支配株主に係る包括利益	2,407	3,056

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,663	279,627	12,556	331,801
当期変動額					
剰余金の配当			8,235		8,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,979		28,979
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		100	100
その他		1,113	308		1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,113	21,052	98	22,263
当期末残高	31,066	34,776	300,680	12,457	354,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,310	-	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978
当期変動額							
剰余金の配当							8,235
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,979
自己株式の取得							1
自己株式の処分							100
その他							1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,100	-	15,264	3,247	16,411	22,591	39,002
当期変動額合計	2,100	-	15,264	3,247	16,411	22,591	61,266
当期末残高	42,210	-	57,241	10,451	109,903	36,276	500,244

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,776	300,680	12,457	354,065
当期変動額					
剰余金の配当			8,734		8,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,005		21,005
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		199	199
その他		218	45		172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	218	12,224	197	12,640
当期末残高	31,066	34,995	312,904	12,260	366,705

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,210	-	57,241	10,451	109,903	36,276	500,244
当期変動額							
剰余金の配当							8,734
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,005
自己株式の取得							1
自己株式の処分							199
その他							172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,179	0	7,834	677	12,691	2,978	15,669
当期変動額合計	4,179	0	7,834	677	12,691	2,978	28,310
当期末残高	46,389	0	65,075	11,129	122,594	39,254	528,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,788	42,411
減価償却費	55,958	58,985
減損損失	571	19,057
のれん償却額	3,668	3,769
負ののれん発生益	5,302	-
受取補償金	10	14,866
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	69	26
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	197	29
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,640	114
受取利息及び受取配当金	3,633	3,671
支払利息	4,334	5,556
持分法による投資損益 (は益)	1,884	1,306
投資有価証券売却損益 (は益)	3,065	11,754
投資有価証券評価損益 (は益)	419	1,606
有形固定資産売却損益 (は益)	222	373
有形固定資産除却損	1,769	1,082
売上債権の増減額 (は増加)	24,117	7,107
棚卸資産の増減額 (は増加)	6,119	3,023
仕入債務の増減額 (は減少)	10,351	10,573
その他	4,242	959
小計	95,420	80,693
利息及び配当金の受取額	5,700	5,544
補償金の受取額	10	10,462
利息の支払額	4,334	5,480
法人税等の支払額	19,787	13,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,008	78,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	4,583	7,162
有形固定資産の取得による支出	96,121	88,970
有形固定資産の売却による収入	1,441	3,108
無形固定資産の取得による支出	2,187	1,882
投資有価証券の取得による支出	272	605
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,436	15,349
関係会社株式の取得による支出	2,182	4,140
関係会社出資金の取得による支出	2,522	51
短期貸付金の純増減額 (は増加)	1,231	2,234
長期貸付けによる支出	102	145
長期貸付金の回収による収入	105	91
補助金の受取額	4,114	6,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	316	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	7,546
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	6,243
その他	115	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,283	70,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,357	9,547
長期借入れによる収入	39,206	55,752
長期借入金の返済による支出	35,763	50,465
社債の発行による収入	-	30,100
社債の償還による支出	5,010	55
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	100	199
配当金の支払額	8,235	8,734
リース債務の返済による支出	6,350	7,173
その他	788	1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,485	8,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	2,642
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,745	18,837
現金及び現金同等物の期首残高	103,782	70,551
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,794	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 70,551	1 89,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 201社

主要な連結子会社の名称

第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

トランスコー社(チェコ)、トライコー・パッケージング・システムズ・マネジメント社については、2025年1月1日付でトライコー・パッケージング・システムズ社(チェコ)に吸収合併されたため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ブロンク・パッケージング・ SHIPPING社他1社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱オアシスエクスプレスについては、2025年4月1日付で㈱オアシスに吸収合併されたため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

トライウォール社(ノヴァ・パゾヴァ)他1社については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

スカート・インバラッジ社他3社については、新たに持分を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱小林ダンボール

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 19社

主要な会社等の名称

第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

特耐王紅葉(景德鎮)包装有限公司については、新たに設立したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱小林ダンボール(非連結子会社)

㈱ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール社他148社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっております。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

工場移転費用引当金

工場の移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

製品の販売における役割(本人または代理人)が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

海外関連事業に含まれるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社については、近年の欧州における自動車産業の低迷の影響等により欧州での重量物段ボール事業の採算が悪化し、業績が当初計画を下回っていることから、事業計画の見直しを行い、減損テストを実施した結果、同社に係る回収可能価額が帳簿価額を大幅に下回ることが判明したため、減損損失18,910百万円(有形固定資産9,167百万円、のれん9,013百万円、その他無形固定資産729百万円)を特別損失に計上しております。これにより、同社の帳簿価額は42,943百万円(有形固定資産39,776百万円、のれん-百万円、その他無形固定資産3,167百万円)となっております。なお、前連結会計年度の同社の固定資産の帳簿価額は50,645百万円(有形固定資産35,780百万円、のれん10,660百万円、その他無形固定資産4,205百万円)であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候がある場合に加え、每期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識しております。

トライコー・パッケージング&ロジスティクス社の減損損失は、回収可能価額として使用価値を用いており、この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、同社の事業計画およびその後の期間の永久成長率を基礎として見積もっていますが、ドイツおよびその周辺国における販売拡大による販売数量の増加等の計画には不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高および損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)

「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」として表示していた758百万円は、「受取補償金」10百万円、「その他」748百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。また、前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産除売却損」、「工場リニューアル費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除売却損」として表示していた1,417百万円、「工場リニューアル費用」として表示していた935百万円、および「その他」として表示していた3,149百万円は、「減損損失」516百万円、「その他」4,985百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入しております。

なお、2026年2月26日開催の取締役会において、本制度を継続し、対象期間を2026年度から2028年度まで延長することを決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,518百万円、1,757,200株、当連結会計年度1,319百万円、1,526,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	9,843百万円	5,827百万円
売掛金	259,796百万円	276,658百万円

2 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	106百万円	911百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,620百万円	58,403百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	23,277百万円	22,907百万円

4 偶発債務の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	- 百万円

5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	4,997百万円	5,462百万円
機械装置及び運搬具	13,206百万円	15,931百万円
土地	1百万円	78百万円
その他	99百万円	115百万円

(2) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	177百万円	465百万円
機械装置及び運搬具	2,127百万円	3,105百万円
土地	10百万円	186百万円
その他	39百万円	15百万円

6 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは、次のとおりであります。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	11,759百万円	10,901百万円
機械装置及び運搬具	22,394百万円	18,463百万円
土地	32,274百万円	29,555百万円
その他	488百万円	387百万円
合計	66,917百万円	59,308百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	333百万円	333百万円
長期借入金	109百万円	75百万円
合計	443百万円	409百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	7,631百万円	75百万円
建物及び構築物	3,525百万円	3,314百万円
機械装置及び運搬具	60百万円	- 百万円
土地	4,010百万円	3,268百万円
投資有価証券	1,947百万円	2,358百万円
その他	233百万円	155百万円
合計	17,409百万円	9,171百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	487百万円	473百万円
短期借入金	3,279百万円	733百万円
長期借入金	8,845百万円	2,238百万円
その他	1,061百万円	1,061百万円
合計	13,674百万円	4,508百万円

7 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
のれん	26,753百万円	17,829百万円
負ののれん	2百万円	- 百万円
差引	26,751百万円	17,829百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(収益認識関係)1「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	204百万円	79百万円

3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	3,154百万円	2,993百万円

4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類および金額	
ドイツバイエルン州他	事業用資産	建物及び構築物	4,706百万円
		機械装置及び運搬具	3,833百万円
		土地	629百万円
		有形リース資産	9百万円
		のれん	9,013百万円
		その他	730百万円
		合計	18,923百万円
徳島県徳島市他	処分予定資産	建物及び構築物	7百万円
		機械装置及び運搬具	10百万円
		土地	115百万円
		その他	0百万円
		合計	133百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主に事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の測定に利用した割引率は主として12.5%を採用しております。

上記処分予定資産は、生産設備の停止を決定したことおよび売却する意思決定を行ったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は処分見込額等に基づき算定した正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	825百万円	22,191百万円
組替調整額	3,060百万円	11,741百万円
法人税等及び税効果調整前	2,235百万円	10,450百万円
法人税等及び税効果額	149百万円	6,306百万円
その他有価証券評価差額金	2,086百万円	4,143百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	1百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,273百万円	7,795百万円
組替調整額	1,869百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	10,404百万円	7,795百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,428百万円	4,738百万円
組替調整額	1,263百万円	3,456百万円
法人税等及び税効果調整前	5,165百万円	1,282百万円
法人税等及び税効果額	1,679百万円	418百万円
退職給付に係る調整額	3,485百万円	863百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,458百万円	507百万円
その他の包括利益合計	17,261百万円	13,310百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029	-	-	271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,355,661	2,032	116,010	23,241,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末1,757,200株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,032株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬制度にかかる信託口による当社株式の処分に伴う減少 116,000株

単元未満株式の売渡による減少 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	4,492	18.00 (内訳) 普通配当15.00 記念配当 3.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	3,743	15.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1 2024年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2 2024年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

3 記念配当は、創業115周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,743	15.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029	-	-	271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,241,683	1,759	230,766	23,012,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末1,526,500株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,759株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬制度にかかる信託口による当社株式の処分に伴う減少 230,700株

単元未満株式の売渡による減少 66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	3,743	15.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	4,991	20.00	2025年9月30日	2025年12月3日

(注) 1 2025年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

2 2025年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,991	20.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	80,563百万円	92,217百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,012百万円	2,828百万円
現金及び現金同等物	70,551百万円	89,388百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三井化学東セロ株式会社の株式の取得価額と三井化学東セロ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	38,212百万円
固定資産	24,005百万円
流動負債	19,922百万円
固定負債	3,897百万円
非支配株主持分	21,134百万円
負ののれん発生益	5,302百万円
その他(注)	1,031百万円
株式の取得価額	10,929百万円
現金及び現金同等物	3,625百万円
差引：取得のための支出	7,303百万円

(注) その他は、株式取得に先立ち実施した三井化学東セロ株式会社とサン・トックス株式会社の合併による資本剰余金の変動等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1,752百万円	1,795百万円
1年超	13,162百万円	13,561百万円
合計	14,914百万円	15,356百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達しております。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であります。これらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがあります。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達であります。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っております。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2025年3月31日)

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	99,028	99,028	-
関連会社株式	18,540	6,970	11,570
資産計	117,569	105,998	11,570
(2) 1年内償還予定の社債	55	54	0
(3) 社債	95,000	91,562	3,438
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	247,416	243,160	4,255
負債計	342,471	334,777	7,693
(5) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
デリバティブ取引計	2	2	-

(*1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,147
その他	165
計	2,312
(2) 子会社株式及び関連会社株式	37,079

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	270,404	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	-	-	-	120
その他	-	-	-	-
合計	350,968	-	-	120

(注) 2 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	85,023	-	-	-	-	-
社債	55	30,000	15,000	20,000	10,000	20,000
長期借入金	72,698	37,138	44,843	29,375	23,281	40,077
リース債務	6,191	5,011	4,097	3,085	1,222	1,426
合計	163,968	72,149	63,941	52,461	34,504	61,504

当連結会計年度(2026年3月31日)

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	106,399	106,399	-
関連会社株式	17,482	7,450	10,031
資産計	123,881	113,849	10,031
(2) 1年内償還予定の社債	30,000	29,772	228
(3) 社債	95,100	90,167	4,932
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	256,857	249,442	7,415
負債計	381,957	369,381	12,576
(5) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	2	2	-

(*1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,272
その他	165
計	2,438
(2) 子会社株式及び関連会社株式	40,921

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	92,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	282,531	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	-	-	-	120
その他	-	-	-	-
合計	374,748	-	-	120

(注) 2 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	76,192	-	-	-	-	-
社債	30,000	15,000	20,000	10,000	10,100	40,000
長期借入金	76,555	49,076	37,982	32,306	34,269	26,667
リース債務	7,552	5,647	5,235	3,081	2,145	2,167
合計	190,300	69,723	63,218	45,388	46,514	68,834

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	99,028	-	-	99,028
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	2	-	2
資産計	99,028	2	-	99,030

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	106,399	-	-	106,399
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	1	-	1
ヘッジ会計が適用されているもの	-	1	-	1
資産計	106,399	2	-	106,402

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	6,970	-	-	6,970
資産計	6,970	-	-	6,970
1年内償還予定の社債	-	54	-	54
社債	-	91,562	-	91,562
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	243,160	-	243,160
負債計	-	334,777	-	334,777

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	7,450	-	-	7,450
資産計	7,450	-	-	7,450
1年内償還予定の社債	-	29,772	-	29,772
社債	-	90,167	-	90,167
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	249,442	-	249,442
負債計	-	369,381	-	369,381

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	95,699	31,278	64,421
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	95,699	31,278	64,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,328	3,701	372
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,328	3,701	372
合計	99,028	34,979	64,048

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,147
その他	165
計	2,312

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	106,003	35,745	70,258
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,003	35,745	70,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	395	477	81
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	395	477	81
合計	106,399	36,222	70,176

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,272
その他	165
計	2,438

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,435	3,065	-
債券	-	-	-
その他	0	0	-
合計	4,436	3,065	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	15,349	11,754	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	15,349	11,754	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損427百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,604百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2025年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社では、総合設立型の企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	54,070百万円	54,796百万円
勤務費用	3,211百万円	2,845百万円
利息費用	481百万円	946百万円
数理計算上の差異の発生額	6,393百万円	1,853百万円
退職給付の支払額	2,808百万円	1,778百万円
過去勤務費用の発生額	- 百万円	8百万円
新規連結に伴う増加額	6,106百万円	- 百万円
その他	128百万円	10百万円
退職給付債務の期末残高	54,796百万円	54,954百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	54,008百万円	59,046百万円
期待運用収益	859百万円	895百万円
数理計算上の差異の発生額	35百万円	2,885百万円
事業主からの拠出額	2,055百万円	2,104百万円
退職給付の支払額	1,710百万円	870百万円
新規連結に伴う増加額	3,768百万円	- 百万円
退職給付信託の返還額	- 百万円	3,307百万円
その他	28百万円	25百万円
年金資産の期末残高	59,046百万円	60,729百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,444百万円	6,172百万円
退職給付費用	857百万円	990百万円
退職給付の支払額	314百万円	390百万円
制度への拠出額	167百万円	160百万円
新規連結に伴う増加額	369百万円	341百万円
その他	14百万円	46百万円
退職給付に係る負債の期末残高	6,172百万円	6,907百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,003百万円	54,873百万円
年金資産	61,311百万円	63,215百万円
	7,308百万円	8,342百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,231百万円	9,474百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,923百万円	1,132百万円
退職給付に係る負債	10,661百万円	10,745百万円
退職給付に係る資産	8,737百万円	9,612百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,923百万円	1,132百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	3,211百万円	2,845百万円
利息費用	481百万円	946百万円
期待運用収益	859百万円	895百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,204百万円	1,671百万円
過去勤務費用の費用処理額	58百万円	49百万円
簡便法で計算した退職給付費用	857百万円	990百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,428百万円	2,164百万円
退職給付信託返還益	-百万円	2,816百万円

(注) 退職給付信託返還益は、「その他」として特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	58百万円	58百万円
数理計算上の差異	5,224百万円	1,340百万円
合計	5,165百万円	1,282百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	275百万円	216百万円
未認識数理計算上の差異	15,223百万円	16,563百万円
合計	15,498百万円	16,780百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	34%	37%
一般勘定	29%	29%
株式	32%	28%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として1.8%	主として1.8%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度555百万円、当連結会計年度550百万円であります。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度53百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	19,377百万円	20,211百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,614百万円	15,205百万円
差引額	3,763百万円	5,006百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.7% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 3.6% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 3,476百万円、当連結会計年度 892百万円)、別途積立金(前連結会計年度6,297百万円、当連結会計年度5,185百万円)および剰余金または不足金(前連結会計年度942百万円、当連結会計年度713百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	11,569百万円	15,948百万円
退職給付に係る負債	1,542	1,151
未払賞与	3,996	4,243
ゴルフ会員権評価損	470	468
役員退職慰労引当金	363	296
投資有価証券評価損	1,680	2,121
貸倒引当金	341	748
固定資産未実現利益	335	324
未払事業税	578	932
減損損失	1,005	3,139
その他	3,764	4,165
繰延税金資産小計	25,648	33,540
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	11,218	15,259
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,488	5,258
評価性引当額小計 (注) 1	15,707	20,517
繰延税金資産合計	9,941	13,022
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,941	21,819
固定資産圧縮積立金	4,279	4,172
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,389
固定資産評価差額	10,090	9,771
商標権	1,729	1,408
顧客関連資産	2,235	2,229
その他	689	2,634
繰延税金負債合計	38,967	44,425
繰延税金資産の純額	29,026	31,403

(注) 1 評価性引当額が4,810百万円増加しております。これは主に、既存の連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が4,041百万円増加したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	149	678	207	629	990	8,915	11,569
評価性引当額	149	673	171	586	952	8,684	11,218
繰延税金資産	0	4	35	43	37	230	351

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	514	272	730	896	1,172	12,361	15,948
評価性引当額	514	272	691	846	1,115	11,818	15,259
繰延税金資産	0	-	39	49	57	542	688

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
税額控除	3.7	3.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.1	2.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	0.1
住民税均等割	0.7	0.7
税率変更による繰延税金修正	0.4	-
持分法による投資損益	1.3	0.9
評価性引当額	2.8	10.4
のれん償却額	2.6	2.7
のれん減損損失	-	4.8
負ののれん発生益	3.8	-
親会社との税率差異	2.1	0.7
その他	0.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.6	44.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	514,297	176,869	42,776	4,726	738,669	37,380	776,049
アジア	422	2,381	1,897	88,757	93,459	237	93,696
ヨーロッパ	-	2,068	49	97,094	99,213	-	99,213
その他	-	294	253	22,515	23,064	1	23,065
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	37,618	992,025
その他の収益	-	-	-	-	-	1,225	1,225
外部顧客への売上高	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	38,844	993,251

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	521,441	184,861	44,122	6,210	756,634	37,938	794,573
アジア	428	2,871	1,974	83,105	88,380	233	88,613
ヨーロッパ	-	3,675	49	98,560	102,285	-	102,285
その他	-	121	273	21,216	21,611	-	21,611
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	521,869	191,529	46,419	209,092	968,911	38,171	1,007,083
その他の収益	-	-	-	-	-	1,253	1,253
外部顧客への売上高	521,869	191,529	46,419	209,092	968,911	39,425	1,008,337

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4「会計方針に関する事項」(6)「重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	
	期首残高(百万円)	期末残高(百万円)
顧客との契約から生じた債権	271,377	269,640

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	
	期首残高(百万円)	期末残高(百万円)
顧客との契約から生じた債権	269,640	282,486

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	38,844	-	993,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,425	738	4,212	8,791	16,167	33,566	49,734	-
計	517,145	182,352	49,190	221,886	970,574	72,411	49,734	993,251
セグメント利益	23,443	5,062	1,684	4,931	35,122	1,963	322	37,408
セグメント資産	781,227	171,494	54,405	353,183	1,360,311	46,600	163,795	1,243,116
その他の項目								
減価償却費	31,203	7,148	1,394	14,601	54,348	1,520	90	55,778
のれんの 償却額	218	128	34	3,261	3,643	42	-	3,685
持分法適用 会社への 投資額	776	-	-	65,595	66,372	1,221	-	67,593
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	63,127	8,450	881	25,686	98,147	1,762	234	99,675

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額322百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 163,795百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額 90百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 234百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	521,869	191,529	46,419	209,092	968,911	39,425	-	1,008,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,405	588	4,129	11,322	18,445	34,016	52,461	-
計	524,275	192,118	50,548	220,414	987,356	73,441	52,461	1,008,337
セグメント利益 又は損失()	25,676	9,372	1,897	1,628	35,318	1,367	404	37,090
セグメント資産	829,833	186,389	60,410	355,840	1,432,474	47,281	166,669	1,313,086
その他の項目								
減価償却費	33,058	6,859	1,435	15,939	57,292	1,646	93	58,846
のれんの 償却額	110	64	-	3,555	3,729	42	-	3,771
持分法適用 会社への 投資額	808	-	-	65,391	66,199	1,368	-	67,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	50,729	10,861	1,114	27,938	90,645	3,043	62	93,626

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 166,669百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 93百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および ゼロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	63,594	43,505	398,573	206,744	280,833	993,251

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
777,275	93,696	99,213	23,065	993,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
425,494	30,088	57,704	12,829	526,116

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	62,956	43,041	405,313	214,134	282,890	1,008,337

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
795,826	88,613	102,285	21,611	1,008,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
446,091	33,929	65,623	13,929	559,574

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	551	-	-	-	551	20	-	571

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	136	9	-	18,910	19,057	-	-	19,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	218	128	34	3,261	3,643	42	-	3,685
当期末残高	323	64	-	26,218	26,605	147	-	26,753
(負ののれん)								
当期償却額	15	1	-	-	16	-	-	16
当期末残高	0	1	-	-	2	-	-	2

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	110	64	-	3,555	3,729	42	-	3,771
当期末残高	213	-	-	17,510	17,724	105	-	17,829
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	-	-	2	-	-	2
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「軟包装関連事業」セグメントにおいて、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、5,302百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,872円24銭	1,972円64銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	500,244百万円	528,554百万円
普通株式に係る純資産額	463,968百万円	489,300百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	36,276百万円	39,254百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,241千株	23,012千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,814千株	248,043千株

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	116円94銭	84円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,979百万円	21,005百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,979百万円	21,005百万円
普通株式の期中平均株式数	247,808千株	247,990千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,757千株、当連結会計年度1,526千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,763千株、当連結会計年度1,580千株)。

(重要な後発事象)

当社の2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 25,000,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.1%)
- (3) 株式の取得価額の総額 25,000百万円(上限とする)
- (4) 取得期間 2026年5月15日～2027年1月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第22回 無担保普通社債	2016年 12月8日	10,000	10,000 (10,000)	0.390	無担保	2026年 12月8日
	第24回 無担保普通社債	2017年 12月14日	5,000	5,000	0.410	無担保	2027年 12月14日
	第25回 無担保普通社債	2018年 12月13日	10,000	10,000	0.415	無担保	2028年 12月13日
	第26回 無担保普通社債	2019年 12月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.210	無担保	2026年 12月11日
	第27回 無担保普通社債	2019年 12月12日	10,000	10,000	0.300	無担保	2029年 12月12日
	第28回 無担保普通社債	2021年 12月16日	10,000	10,000 (10,000)	0.160	無担保	2026年 12月16日
	第29回 無担保普通社債	2021年 12月16日	10,000	10,000	0.310	無担保	2031年 12月16日
	第30回 無担保普通社債	2022年 12月15日	10,000	10,000	0.539	無担保	2027年 12月15日
	第31回 無担保普通社債	2023年 12月13日	10,000	10,000	0.728	無担保	2028年 12月13日
	第32回 無担保普通社債	2023年 12月13日	10,000	10,000	1.344	無担保	2033年 12月13日
	第33回 無担保普通社債	2025年 9月18日		10,000	1.413	無担保	2030年 9月18日
	第34回 無担保普通社債	2025年 9月18日		10,000	1.699	無担保	2032年 9月17日
	第35回 無担保普通社債	2025年 9月18日		10,000	2.101	無担保	2035年 9月18日
	小計			95,000	125,000		
ヒロパックス(株)	第1回 無担保社債	2019年 3月25日	50		0.525	無担保	2026年 3月25日
	第7回 無担保社債	2020年 9月25日	5		0.210	無担保	2025年 9月25日
	小計		55				
(株)朝日段ボール	第3回 無担保社債	2025年 6月6日		100	1.010	無担保	2030年 6月6日
	小計			100			
合計			95,055	125,100 (30,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	15,000	20,000	10,000	10,100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,023	76,192	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,698	76,555	2.31	
1年以内に返済予定のリース債務	6,191	7,552	3.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,717	180,302	0.98	2027年4月30日 から 2035年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,842	18,277	3.29	2027年1月25日 から 2045年12月31日
合計	353,474	358,880		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、当社および一部の連結子会社では、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,076	37,982	32,306	34,269
リース債務	5,647	5,235	3,081	2,145

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	497,220	1,008,337
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	19,704	42,411
親会社株主に帰属 する中間(当期) 純利益 (百万円)	11,033	21,005
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	44.50	84.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,951	31,896
受取手形	12,076	18,756
売掛金	104,658	102,912
商品及び製品	14,565	14,153
仕掛品	217	202
原材料及び貯蔵品	12,307	12,047
前払費用	305	480
その他	25,181	23,062
貸倒引当金	1	1,157
流動資産合計	185,263	202,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,053	59,836
構築物	5,624	6,884
機械及び装置	58,149	61,645
車両運搬具	288	328
工具、器具及び備品	3,350	3,203
土地	75,919	76,030
リース資産	1,306	1,525
建設仮勘定	12,832	15,588
有形固定資産合計	213,524	225,042
無形固定資産		
借地権	384	374
ソフトウェア	2,008	1,980
リース資産	44	20
その他	111	109
無形固定資産合計	2,549	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	74,259	72,051
関係会社株式	175,338	180,725
出資金	26	26
関係会社出資金	31,256	32,529
関係会社長期貸付金	14,691	17,764
破産更生債権等	3	9
長期前払費用	1,368	1,099
その他	2,198	6,692
貸倒引当金	586	520
投資その他の資産合計	298,555	310,377
固定資産合計	514,630	537,903
資産合計	699,894	740,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,941	62,967
短期借入金	53,740	43,740
1年内返済予定の長期借入金	36,257	29,138
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	378	445
未払金	33	36
設備関係未払金	15,017	12,714
未払費用	23,812	20,790
未払法人税等	2,451	7,865
預り金	19,612	24,488
役員賞与引当金	122	110
資産除去債務	202	-
その他	2,487	5,093
流動負債合計	1 223,058	1 237,392
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	148,006	151,867
リース債務	1,021	1,178
繰延税金負債	10,597	13,509
退職給付引当金	8,346	7,135
役員株式給付引当金	997	1,027
工場移転費用引当金	-	2,377
資産除去債務	154	154
その他	247	224
固定負債合計	1 264,371	1 272,474
負債合計	487,429	509,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
その他資本剰余金	703	703
資本剰余金合計	34,700	34,700
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,091	5,846
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	5,243
別途積立金	47,444	47,444
繰越利益剰余金	69,974	82,050
利益剰余金合計	127,017	144,091
自己株式	12,457	12,260
株主資本合計	180,326	197,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,137	32,794
評価・換算差額等合計	32,137	32,794
純資産合計	212,464	230,393
負債純資産合計	699,894	740,260

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 368,898	1 378,786
売上原価	1 300,911	1 306,056
売上総利益	67,987	72,729
販売費及び一般管理費	1, 2 54,474	1, 2 56,167
営業利益	13,512	16,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,130	8,756
受取賃貸料	1,010	1,145
その他	1,576	2,280
営業外収益合計	1 10,717	1 12,182
営業外費用		
支払利息	1,884	2,679
出向者給与	772	863
その他	1,881	2,253
営業外費用合計	1 4,538	1 5,795
経常利益	19,691	22,948
特別利益		
受取補償金	9	14,810
投資有価証券売却益	2,972	11,261
補助金収入	210	3,032
その他	17	225
特別利益合計	3,210	29,329
特別損失		
関係会社株式評価損	5,078	7,284
固定資産圧縮損	219	3,106
工場移転費用引当金繰入額	-	2,377
その他	2,771	1,865
特別損失合計	8,069	14,634
税引前当期純利益	14,832	37,643
法人税、住民税及び事業税	3,605	9,221
法人税等調整額	264	2,612
法人税等合計	3,341	11,833
当期純利益	11,490	25,809

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	31,066	33,997	703	34,700	3,506	6,406	47,444
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						238	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少						76	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	314	-
当期末残高	31,066	33,997	703	34,700	3,506	6,091	47,444

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	66,405	123,762	12,556	176,973	33,504	210,478
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	238	-		-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少	76	-		-		-
剰余金の配当	8,235	8,235		8,235		8,235
当期純利益	11,490	11,490		11,490		11,490
自己株式の取得			1	1		1
自己株式の処分			100	100		100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,367	1,367
当期変動額合計	3,569	3,254	98	3,352	1,367	1,985
当期末残高	69,974	127,017	12,457	180,326	32,137	212,464

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	31,066	33,997	703	34,700	3,506	6,091	-	47,444
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						245		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5,243	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	245	5,243	-
当期末残高	31,066	33,997	703	34,700	3,506	5,846	5,243	47,444

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	69,974	127,017	12,457	180,326	32,137	212,464
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	245	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	5,243			-		-
剰余金の配当	8,734	8,734		8,734		8,734
当期純利益	25,809	25,809		25,809		25,809
自己株式の取得			1	1		1
自己株式の処分			199	199		199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					657	657
当期変動額合計	12,076	17,074	197	17,272	657	17,929
当期末残高	82,050	144,091	12,260	197,598	32,794	230,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(5) 工場移転費用引当金

工場の移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から1,106百万円、関係会社出資金から260百万円直接控除しております。

6 収益および費用の計上基準

当社は板紙、段ボール、段ボール箱および軟包装等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

製品の販売における役割(本人または代理人)が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

市場価格のない関係会社株式および関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	169,617	175,003
関係会社出資金	31,256	32,529

なお、財務諸表に計上した関係会社株式評価損は前事業年度5,078百万円、当事業年度7,284百万円でありませ

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式および関係会社出資金は、取得価額をもって貸借対照表価額としておりますが、当該会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、事業計画等により回復可能性が認められるものを除き、相当の減額を行い、評価差額を当事業年度の損失として計上しております。

また、実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、財政状況等を勘案して会社所定の基準に抵触する場合には、事業計画等により回復可能性が認められるものを除き、関係会社整理損失引当金または投資損失引当金を計上しております。

実質価額は、資産等の時価評価に基づく評価差額および超過収益力等を反映した1株当たり純資産額を基礎として算定しております。

関係会社株式および関係会社出資金の評価において使用した仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しており適切であると考えておりますが、将来の市場環境や経済状況の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において、関係会社株式、関係会社出資金、関係会社整理損失引当金および投資損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」、「補助金収入」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」として表示していた237百万円は、「受取補償金」9百万円、「補助金収入」210百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。また、前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「工場リニューアル費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「工場リニューアル費用」として表示していた935百万円および「その他」として表示していた2,056百万円は、「固定資産圧縮損」219百万円、「その他」2,771百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(追加情報)に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	69,440百万円	62,611百万円
短期金銭債務	47,291百万円	47,542百万円
長期金銭債務	105百万円	207百万円

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物および構築物	10,178百万円	9,306百万円
機械及び装置	21,961百万円	17,922百万円
その他の償却資産		
土地	31,529百万円	28,810百万円
投資有価証券	320百万円	320百万円
合計	63,990百万円	56,359百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物および構築物	10,178百万円	9,306百万円
機械及び装置	21,961百万円	17,922百万円
その他の償却資産		
土地	31,529百万円	28,810百万円
合計	63,670百万円	56,039百万円

(2) 担保付債務

前事業年度(2025年3月31日)

2025年3月31日現在、担保付債務はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

2026年3月31日現在、担保付債務はありません。

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	516百万円	538百万円
構築物	108百万円	394百万円
機械及び装置	4,421百万円	7,139百万円
工具、器具及び備品	38百万円	38百万円

(2) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	128百万円	22百万円
構築物	- 百万円	286百万円
機械及び装置	80百万円	2,723百万円
土地	10百万円	109百万円

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
トライコー・パッケージ グ&ロジスティクス社	16,213百万円	14,565百万円
無錫聯合包装有限公司	1,148百万円	1,124百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関係会社に対する売上高	109,822百万円	109,678百万円
関係会社からの仕入高	90,280百万円	92,759百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	7,857百万円	8,481百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃及び荷造費	18,209百万円	18,406百万円
給料及び手当	15,987百万円	16,794百万円
減価償却費	2,478百万円	2,456百万円
おおよその割合		
販売費	59.6%	59.2%
一般管理費	40.4%	40.8%

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	6,970	1,248

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	150,158
(2) 関連会社株式	19,458
計	169,617

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	7,450	1,728

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	152,665
(2) 関連会社株式	22,338
計	175,003

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	9,498百万円	11,935百万円
未払賞与	1,684	1,790
退職給付引当金	2,601	2,233
その他	3,211	3,590
繰延税金資産小計	16,995	19,550
評価性引当額	9,954	12,834
繰延税金資産合計	7,041	6,715
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,641	14,941
固定資産圧縮積立金	2,770	2,663
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,389
その他	226	231
繰延税金負債合計	17,639	20,225
繰延税金資産の純額	10,597	13,509

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.4%	- %
(調整)		
税額控除	5.5	-
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	17.6	-
住民税均等割	1.0	-
評価性引当額	10.7	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.5	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	56,053	7,255	140 (21)	3,332	59,836	75,132	134,968
構築物	5,624	1,893	17	616	6,884	16,706	23,590
機械及び装置	58,149	17,137	106	13,535	61,645	272,234	333,879
車両運搬具	288	206	2	163	328	1,619	1,948
工具、器具及び備品	3,350	887	11	1,023	3,203	10,358	13,562
土地	75,919	1,657	1,546 (109)	-	76,030	-	76,030
リース資産	1,306	619	-	400	1,525	910	2,436
建設仮勘定	12,832	34,798	32,042	-	15,588	-	15,588
有形固定資産計	213,524	64,456	33,867 (131)	19,070	225,042	376,962	602,005
無形固定資産							
借地権	384	-	10	-	374		
ソフトウェア	2,008	651	7	673	1,980		
リース資産	44	-	-	24	20		
その他の無形固定資産	111	-	-	2	109		
無形固定資産計	2,549	651	17	700	2,483		

(注) 1 「当期減少額」欄の(内書)は、国庫補助金の受入等に伴い、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場	2,567百万円
機械及び装置	段ボール製造設備	7,062百万円
	製紙設備	10,073百万円
土地	移転用地	1,391百万円

なお、国庫補助金の受入に伴い、当期に取得した機械装置の取得価額から圧縮記帳額2,723百万円を控除しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	587	1,164	74	1,678
関係会社整理損失引当金	266	-	266	-
投資損失引当金	1,494	396	524	1,366
役員賞与引当金	122	110	122	110
役員株式給付引当金	997	259	229	1,027
工場移転費用引当金	-	2,377	-	2,377

(注) 投資損失引当金の期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から1,106百万円、関係会社出資金から260百万円を直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (https://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがあります。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類(株券、社債券等)				2025年9月11日 近畿財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書(株券、社債券等)				2025年6月27日 2025年7月1日 2026年4月27日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第157期)	自 至	2024年4月1日 2025年3月31日	2025年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第157期)	自 至	2024年4月1日 2025年3月31日	2025年6月26日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書、半期報告書の確認書	(第158期中)	自 至	2025年4月1日 2025年9月30日	2025年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書	事業年度 (第157期)	自 至	2024年4月1日 2025年3月31日	2025年6月27日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書				
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。				2025年7月1日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。				2026年4月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。				2026年4月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。				2026年4月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本 弘 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 盛 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>レンゴー株式会社の連結損益計算書において、減損損失19,057百万円が計上されており、これには、注記事項「(重要な会計上の見積り)」及び「(連結損益計算書関係) 4」に記載されているとおり、海外関連事業に含まれる連結子会社トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失18,910百万円が含まれている。</p> <p>トライコー・パッケージング&ロジスティクス社の親会社であるトライウォール社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候があるときに加え毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。</p> <p>当連結会計年度においてトライウォール社は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損テストを行った結果、使用価値により算定した回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんを含む固定資産の減損損失を計上している。この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した同社の事業計画及びその後の期間の永久成長率を基礎として見積もられるが、ドイツ及びその周辺国における販売拡大による販売数量の増加等の計画には不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。なお、手続の実施に当たっては、トライウォール社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 将来キャッシュ・フローの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 ドイツ及びその周辺国における販売拡大による販売数量の増加に関する仮定について、主要な施策の内容及び直近の受注状況を把握するとともに、外部機関による関連市場の将来予測との比較により、仮定の適切性を評価した。</p> <p>(2) 割引率の合理性の評価 トライウォール社の監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。 専門家が市場データ及び仮定を用いて独自に算定した値との比較により、割引率の合理性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レンゴー株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月25日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本 弘 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 盛 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の損益計算書に計上されている売上高378,786百万円は主に板紙、段ボール、段ボール箱及び軟包装等の製品の販売に係る売上高である。</p> <p>これらの製品の販売は、注記事項「(重要な会計方針) 6 収益および費用の計上基準」に記載のとおり、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識する会計方針を採用している。</p> <p>会社の主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受け、景気後退による需要の減少や競争の激化等による市況の悪化要因が、会社の売上高に影響を及ぼす可能性がある。こうした厳しい経営環境下において、外部からの予算達成のプレッシャー等により、製品の引渡し未了であるにもかかわらず、不適切な会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、売上高の認識時点と売上計上の根拠となる証憑の日付を照合する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>期末日近くに計上された売上の中から一定の基準で取引を抽出し、売上計上日付について売上計上の根拠となる証憑と突合した。</p> <p>期末日後の一定期間の売上明細を入手し、マイナス処理された重要な売上取引がないことを確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。